

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成21年12月18日提出
【発行者名】	ニッセイアセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 皆川 卓士
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号
【事務連絡者氏名】	投資信託業務部 大吉 昭一
【電話番号】	03 - 5533 - 4606
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンDCニッセイバランスアクティブDの名称】	
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】	継続募集額 上限5,000億円
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【証券情報】

（１）【ファンドの名称】

DCニッセイバランスアクティブ

上記ファンドの愛称として「年年歳歳（確定拠出年金）」ということがあります。

（以下「ファンド」または「ベビーファンド」ということがあります）

（２）【内国投資信託受益証券の形態等】

契約型の追加型証券投資信託振替受益権です。

格付は取得していません。

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後記「（１１）振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第２条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、「振替機関等」といいます）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます）。委託会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

（３）【発行（売出）価額の総額】

5,000億円を上限とします。

（４）【発行（売出）価格】

取得申込受付日の翌営業日の基準価額です。基準価額は日々変動します。なお、便宜上1万口当りに換算した価額で表示されます。

基準価額につきましては、取扱販売会社または委託会社にお問合せください。また、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。

なお、委託会社へは後記「（８）申込取扱場所」の照会先にお問合せください。

（５）【申込手数料】

ありません。

（６）【申込単位】

1円以上1円単位とします。

（７）【申込期間】

継続申込期間：平成21年12月19日（土）から平成22年12月20日（月）まで

なお、継続申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

（８）【申込取扱場所】

申込取扱場所につきましては、以下にお問合せください。

ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター

電話番号 0120-762-506

（受付時間は営業日の午前9時から午後5時まで）

（9）【払込期日】

取得申込者は、各取扱販売会社が定める期日（詳しくは取扱販売会社にお問合せください）までに、申込代金を各取扱販売会社に支払うものとします。

各取得申込日の発行価額の総額は、追加信託が行われる日に各々の取扱販売会社より、委託会社の指定する口座を経由して、追加信託金として受託会社の指定するファンド口座（受託会社が再信託している場合は、当該再信託受託会社の指定するファンド口座）に払込まれます。

（10）【払込取扱場所】

払込取扱場所は申込取扱場所と同じです。以下にお問合せください。

ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター

電話番号 0120-762-506

（受付時間は営業日の午前9時から午後5時まで）

（11）【振替機関に関する事項】

振替機関は下記の通りです。

株式会社 証券保管振替機構

（12）【その他】

当ファンドは確定拠出年金法（平成13年法律第88号）に基づく確定拠出年金制度向けのファンドであり、受益権の取得申込の勧誘は、資産管理機関および国民年金基金連合会（国民年金基金連合会が委託する事務委託先金融機関も含みます）に対してのみ行われます。

ただし、委託会社または取扱販売会社が取得する場合はこの限りではありません。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

基本方針

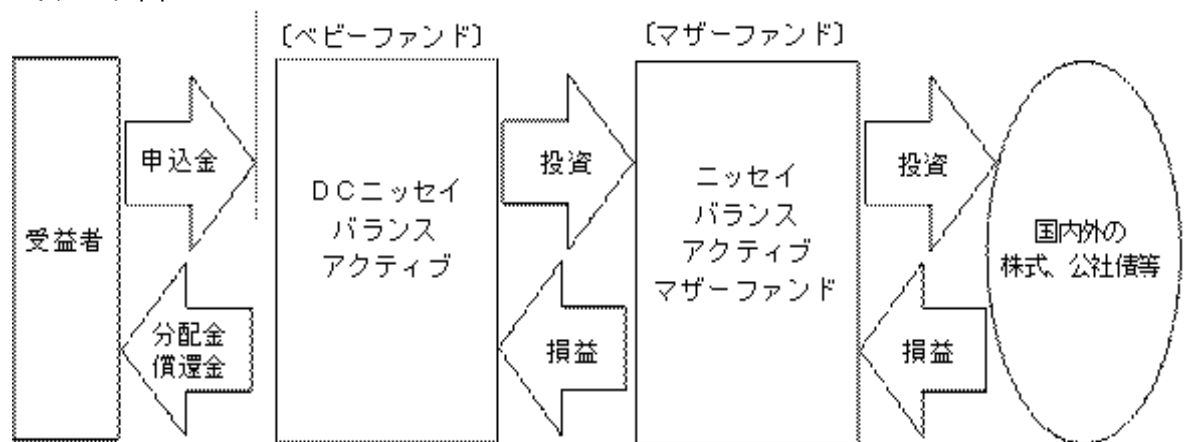
ファンドは、確定拠出年金法（平成13年法律第88号）に基づく確定拠出年金制度向けのファンドとして、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

運用の形態

ファンドは「ファミリーファンド方式」で運用を行います。

ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（DCニッセイバランスアクティブ）とし、その資金をマザーファンド（ニッセイバランスアクティブマザーファンド）に投資して、その実質的な運用をマザーファンドにて行う仕組みです。

<イメージ図>



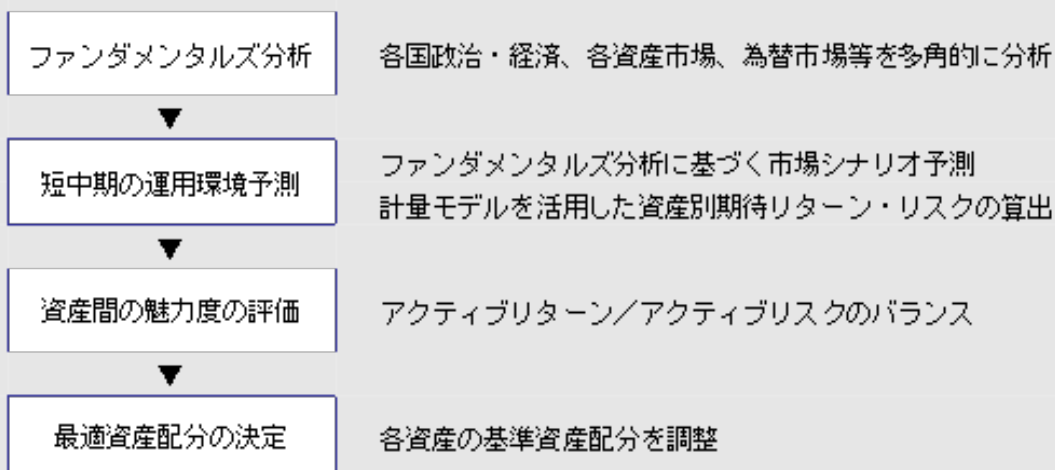
ファンドの特色

1. 日本を含む世界各国の株式および公社債に分散投資を行います。
2. 運用収益の追求と安定を図るため、中長期的な資産配分方針として「基準資産配分」を設定し、その「基準資産配分」を中心に市場環境の変化等に応じて配分比を機動的に変動させる「短期最適資産配分」戦略を行うことにより、資産配分によるリスクをコントロールしつつ付加価値の向上を図ります。
3. 委託会社が投資環境を分析し、資産配分や組入有価証券の銘柄選択など、運用戦略・投資方針を策定、各資産の投資目標を中長期的に上回る投資成果をめざします。

DCニッセイバランスアクティブ	
▼ マザーファンドへ投資	
ニッセイバランスアクティブマザーファンド	
◇ 国内債券 ◇	◆ 国内株式 ◆
<ul style="list-style-type: none"> ・国内の公社債へ投資します。 ・投資目標：NOMJRA-BPI 総合※¹ ・国内経済ファンダメンタルズ※²分析および債券市場分析に基づくデュレーション※³・満期構成比・債券種類別構成比の調整、および個別銘柄の割高割安分析に基づく個別銘柄の選択を行います。 	<ul style="list-style-type: none"> ・国内の株式（上場株式等）へ投資します。 ・投資目標：TOPIX（東証株価指数）※⁴ ・企業の収益性や成長性を反映した実体価値を推計し、現在の株価との乖離を捉えることにより超過収益を追求します。
□ 外国債券 □	■ 外国株式 ■
<ul style="list-style-type: none"> ・日本を除く世界主要国の公社債へ投資します。 ・投資目標：シティグループ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）※⁵ ・グローバルなファンダメンタルズ分析に基づく債券デュレーション・国別配分・通貨配分戦略、および対円でのヘッジ率調整を行います。 	<ul style="list-style-type: none"> ・日本を除く世界主要国の株式へ投資します。 ・投資目標：MSCI KOKUSAI 指数（円ベース）※⁵ ・ファンダメンタルズ分析に基づく割安な優良成長銘柄への選別投資と、セクター・国別配分戦略を行います。

1. 中長期の「基準資産配分」の策定

2. 「短期最適資産配分」の策定



- 1 NOMURA-BPI総合とは、日本国内で発行される公募債券流通市場全体の動向を的確に表すために、野村證券株式会社によって計算、公表されている投資収益指数であり、その知的財産は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切の責任を負うものではありません。
- 2 ファンダメンタルズとは、経済活動の状況を示す基礎的な要因のことで、経済の基礎的要件と訳されます。
- 3 デュレーションとは、債券または債券ポートフォリオの金利変動に対する価格の感応度を表しています。この数値が大きいほど金利変動に対する価格の感応度が大きく、小さいほど金利変動に対する感応度が小さくなります。
- 4 TOPIX（東証株価指数）とは、日本国内の株式市場の動向を的確に表すために、東京証券取引所が公表する株価指数で、東証1部に上場されているすべての株式の時価総額で加重平均し、指数化したものです。
なお、新規上場、上場廃止、増資など市場変動以外の要因により、時価総額が変わる場合には、基準時の時価総額を修正して、指数の連続性を維持します。
TOPIXは、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。

東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標もしくは使用の停止を行うことができます。

- 5 シティグループ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）とは、シティグループ・グローバル・マーケッツ・インクが開発した債券指数で、世界主要国の国債の総合投資収益を各市場の時価総額で加重平均し、指数化したものです。シティグループ世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、シティグループ・グローバル・マーケッツ・インクに帰属します。シティグループ・グローバル・マーケッツ・インクは当ファンドとは何ら関係なく、ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。
- 6 MSCI KOKUSAI指数（円ベース）とは、MSCI Inc.が公表している指数であり、日本を除く世界の主要先進国の株式市場の動きを捉える基準として広く認知されているものです。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI Inc.は当ファンドとは何ら関係なく、ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

資金動向、市場動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

信託金の上限

5,000億円とします。ただし、受託会社と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

ファンドの分類

追加型投信 / 内外 / 資産複合に属します。

ファンドの商品分類表・属性区分表は以下の通りです（該当区分を網掛け表示しています）。

商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型	国内	株式
追加型	海外	債券
	内外	不動産投信
		その他資産
		()
		資産複合

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ

株式 一般 大型株 中小型株		グローバル (日本含む)		
債券 一般	年1回	日本		
公債	年2回	北米	ファミリーファ ンド	あり ()
社債	年4回	欧州		
その他債券 クレジット属性 ()	年6回 (隔月)	アジア		
不動産投信	年12回 (毎月)	オセアニア		
その他資産 (投資信託証券(資産複合 (株式・債券)資産配分変更 型))	日々	中南米	ファンド・オブ ・ファンズ	なし
	その他 ()	アフリカ		
資産複合 ()		中近東 (中東)		
資産配分固定型		エマージング		
資産配分変更型				

商品分類表

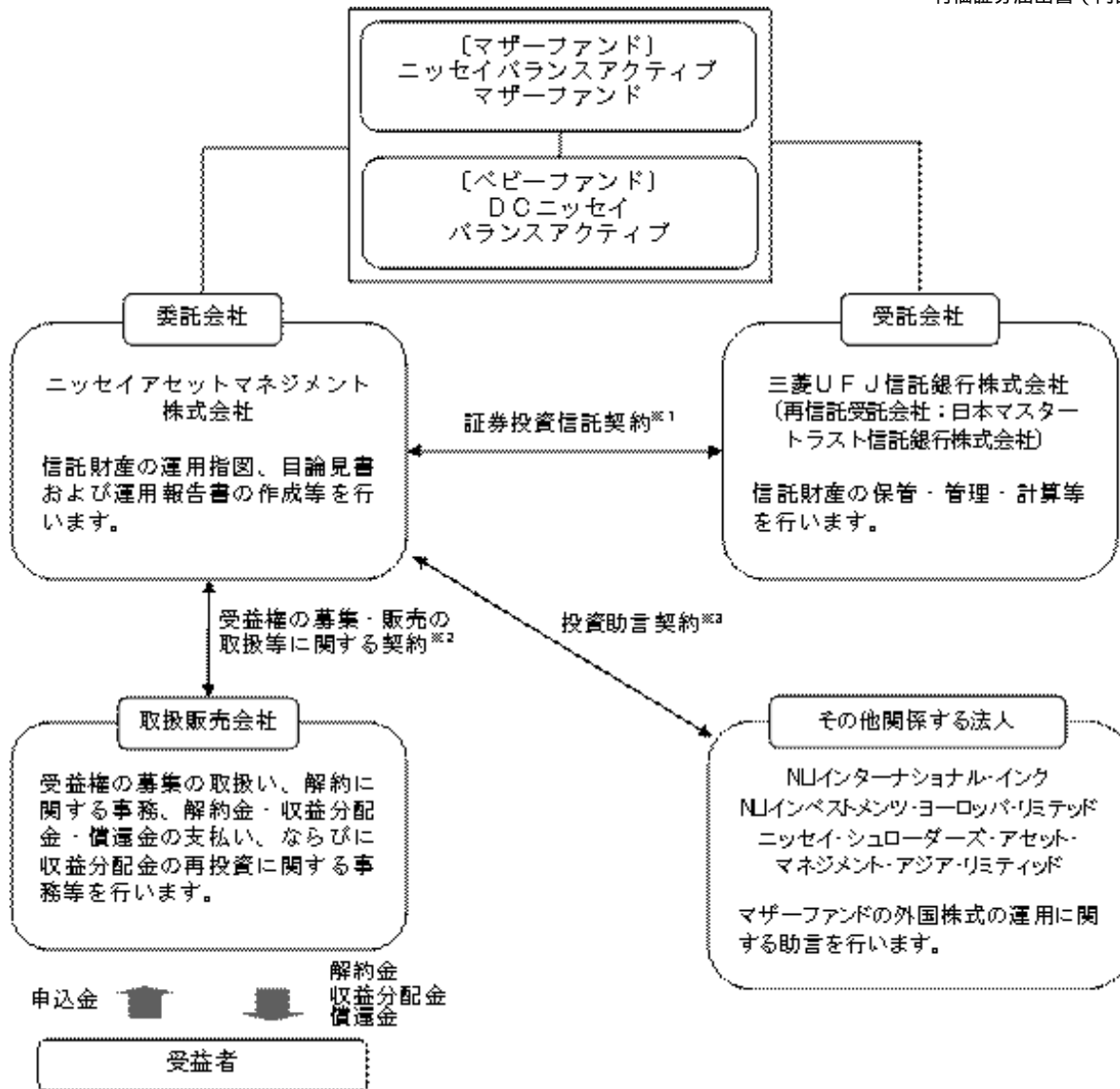
追加型投信	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。
内外	目論見書または約款において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。
資産複合	目論見書または約款において、複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

属性区分表

その他資産(投資信託証券(資産複合(株式・債券)資産配分変更型))	目論見書または約款において、主たる投資対象を投資信託証券(マザーファンド)とし、ファンドの実質的な運用をマザーファンドにて行う旨の記載があるものをいう。 目論見書または約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行う旨の記載があるものもしくは固定的とする旨の記載がないものをいう。
年2回	目論見書または約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいう。
グローバル(日本含む)	目論見書または約款において、組入資産による投資収益が日本を含む世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
ファミリーファンド	目論見書または約款において、マザーファンド(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く)を投資対象として投資するものをいう。
為替ヘッジなし	目論見書または約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

上記以外の商品分類および属性区分の定義については、
社団法人 投資信託協会ホームページ (<http://www.toushin.or.jp/>) をご参照ください。

(2) 【ファンドの仕組み】



- 1 委託会社と受託会社との間で結ばれ、運用の基本方針、収益分配方法、受益権の内容等、ファンドの運用・管理について定めた契約です。この信託は、信託財産に属する財産についての対抗要件に関する事項を除き、信託法（大正11年法律第62号）の適用を受けます。
- 2 委託会社と取扱販売会社との間で結ばれ、委託会社が取扱販売会社に受益権の募集の取扱い、解約に関する事務、解約金・収益分配金・償還金の支払い、ならびに収益分配金の再投資等の業務を委託し、取扱販売会社がこれを引受けることを定めた契約です。
- 3 委託会社とその他関係する法人との間で結ばれ、その他関係する法人が委託会社に対して運用に関する投資助言を行うことを定めた契約です。

委託会社の概況（平成21年10月末現在）

1. 委託会社の名称：ニッセイアセットマネジメント株式会社
2. 資本金の額：100億円
3. 会社の沿革

昭和60年7月1日	ニッセイ・ビーオーティー投資顧問株式会社（後のニッセイ投資顧問株式会社）が設立され、投資顧問業務を開始しました。
平成7年4月4日	ニッセイ投信株式会社が設立され、同年4月27日、証券投資信託委託業務を開始しました。
平成10年7月1日	ニッセイ投信株式会社（存続会社）とニッセイ投資顧問株式会社（消滅会社）が合併し、ニッセイアセットマネジメント投信株式会社として投資一任業務ならびに証券投資信託委託業務の併営を開始しました。

平成12年5月8日

定款を変更し商号をニッセイアセットマネジメント株式会社としました。

4. 大株主の状況

名 称	住 所	保有株数	比 率
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	97,604株	90.00%
パトナム・ユーエス・ホールディングス・エルエルシー	アメリカ合衆国マサチューセッツ州 ボストン市ワン・ポスト・オフィス ・スクエア	10,844株	10.00%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

主としてニッセイバランスアクティブマザーファンドへの投資を通じて、実質的に国内外の株式、公社債等に分散投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指します。

上記マザーファンドの組入比率は原則として高位を保ちますが、市況動向等によっては、直接国内外の株式、公社債等に投資を行う場合があります。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

（参考）マザーファンドの概要**ニッセイバランスアクティブマザーファンド****（１）基本方針**

マザーファンドは、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行うことを基本方針とします。

（２）運用方法**a 投資対象**

主として世界各国の株式および公社債に投資します。

b 投資態度

主として国内外の株式および公社債に分散投資し、中長期的な信託財産の成長を目標としたバランス運用を行います。

資産配分は、主にファンダメンタルズ分析、短中期の運用環境予測等に基づき機動的に変更します。

国内債券は、マクロ経済分析、債券市場分析に基づくデュレーション・満期構成比・債券種類別構成比の調整および個別銘柄の信用リスク分析等に基づく銘柄選択によりポートフォリオを構築します。

国内株式は、成長性と割安度に着目した優良企業への選別投資を行うボトムアップ・アプローチとトップダウン・アプローチの融合により、ポートフォリオを構築します。

外国債券は、グローバルなファンダメンタルズ分析に基づく債券デュレーション・満期構成・国別配分・通貨配分戦略、および為替リスクを勘案したヘッジ率調整によりポートフォリオを構築します。

外国株式は、グローバルなリサーチ体制のもと、ファンダメンタルズ分析に基づく割安な優良成長銘柄への選別投資と、セクター・国別配分戦略によりポートフォリオを構築します。為替リスクについてはオープンを基本としますが、為替変動による為替差損の可能性が大きいと判断される場合には一時的に為替ヘッジを行う場合があります。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、通貨にかかる先物取引、通貨にかかる選択権取引、金利にかかる先物取引および金利にかかるオプション取引ならびに外国の市場における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、通貨にかかる先物取引、通貨にかかる先物オプション取引、金利にかかる先物取引および金利にかかるオプション取引と類似の取引（以下「有価証券先物取引等」といいます）を行うことができます。

信託財産に属する資産の効率的な運用ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます）を行うことができます。

信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引、外国為替予約取引ならびに為替先渡取引を行うことができます。

（３）投資制限

株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の70%未満とします。

新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以内とします。

同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。

同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます）への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以内とします。

外国為替予約取引はヘッジ目的に限定しません。

（２）【投資対象】

a 主な投資対象

主として、ニッセイバランスアクティブマザーファンドに投資します。なお直接、株式、公社債等に投資を行う場合があります。

b 約款に定める投資対象

投資の対象とする資産の種類

このファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

- 1．次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ）
 - イ．有価証券
 - ロ．デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、後記「（５）投資制限 b 約款に定めるその他の投資制限 先物取引等、スワップ取引および金利先渡取引および為替先渡取引」に定めるものに限りません）
 - ハ．金銭債権（イ．およびニ．に掲げるものに該当するものを除きます）
 - ニ．約束手形（イ．に掲げるものを除きます）

2．次に掲げる特定資産以外の資産

イ．為替手形

有価証券

主としてニッセイアセットマネジメント株式会社を委託会社とし、三菱UFJ信託銀行株式会社を受託会社として締結されたニッセイバランスアクティブマザーファンドのほか、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます）に投資します。

- 1．株券または新株引受権証書
- 2．国債証券
- 3．地方債証券
- 4．特別の法律により法人の発行する債券
- 5．社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます）の新株引受権証券を除きます）
- 6．特定目的会社に係る特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます）
- 7．特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます）
- 8．協同組織金融機関に係る優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます）
- 9．特定目的会社に係る優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます）
- 10．コマーシャル・ペーパー
- 11．新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ）および新株予約権証券
- 12．外国または外国の者の発行する証券または証書で、1．から11．の証券または証書の性質を有するもの
- 13．投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます）
- 14．投資証券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます）
- 15．外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます）
- 16．オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいいます）

いい、有価証券に係るものに限ります）

17. 預託証券（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます）
18. 外国法人が発行する譲渡性預金証券
19. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります）
20. 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます）
21. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
22. 外国の者に対する権利で21.の有価証券の性質を有するもの

なお、1.の証券または証書、12.および17.の証券または証書のうち1.の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、2.から6.までの証券ならびに12.および17.の証券または証書のうち2.から6.までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、13.および14.の証券を以下「投資信託証券」といいます。

金融商品

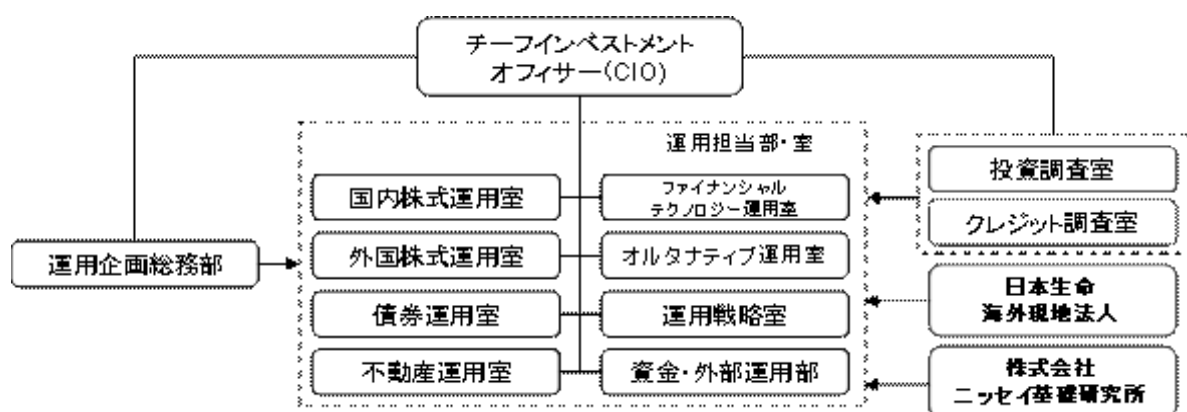
信託金を前記 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。以下 において同じ）により運用することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で5.の権利の性質を有するもの

前記 の規定にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託金を前記 の1.から4.までに掲げる金融商品により運用することができます。

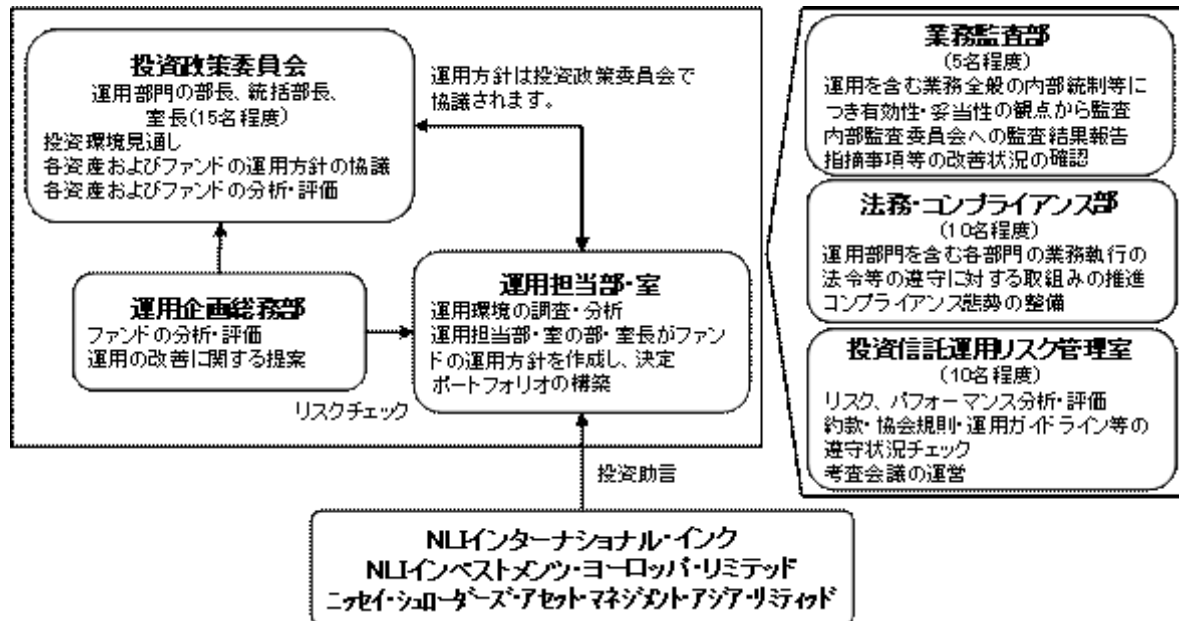
（3）【運用体制】

委託会社の組織体制



社内規程として、投資信託財産及び投資法人資産に係る運用業務規程およびポートフォリオ・マネジャー・サービス規程を定めています。また、各投資対象の適切な利用、リスク管理の推進を目的として、各投資対象の取扱いに関して規程を設けています。

内部管理体制および意思決定を監督する組織



< 受託会社に対する管理体制等 >

委託会社は、受託会社（再信託先も含む）に対して日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、SAS70（受託業務にかかわる内部統制について評価する監査人の業務に関する基準）に基づく受託業務の内部統制の有効性についての監査報告書を、定期的に受託会社より受取っています。

上記運用体制は本書提出日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

（４）【分配方針】

毎決算日に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

- 1．分配対象額の範囲
経費控除後の利子・配当収入および売買益（評価益を含みます）等の全額とします。
- 2．分配対象額についての分配方針
委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。
- 3．留保益の運用方針
特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

分配時期

決算日は3・9月の各20日（年2回、該当日が休業日の場合は翌営業日）です。

支払方法

< 分配金受取コースの場合 >

原則として決算日から起算して5営業日目までにお支払いします。

< 分配金再投資コースの場合 >

決算日の翌営業日に再投資されます。

（５）【投資制限】

a 約款に定める主な投資制限

株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の70%未満とします。

新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以内とします。

同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内としま

す。

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。

同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

投資信託証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以内とします。

外国為替予約取引はヘッジ目的に限定しません。

b 約款に定めるその他の投資制限

投資する株式等の範囲

1. 投資する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、証券取引所に上場されている株式の発行会社の発行するもの、証券取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとし、ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。

金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場を「取引所」といい、取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行う市場および当該市場を開設するものを「証券取引所」といいます。以下同じ。

2. 前記1.にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては、投資することができます。

信用取引の範囲

1. 信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売付けることができます。なお、当該売付けの決済については、株券の引渡しまたは買戻しにより行うことができます。
2. 前記1.の信用取引は、当該売付けに関する建玉の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
3. 信託財産の一部解約等の事由により、前記2.の売付けにかかる建玉の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、速やかに、その超える額に相当する売付けの一部を決済するものとし、

先物取引等

1. 国内の証券取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。以下同じ）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。以下同じ）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。以下同じ）ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことができます。なお、選択権取引はオプション取引に含めるものとします（以下同じ）。
2. 国内の取引所における通貨に関する先物取引ならびに外国の取引所における通貨にかかる先物取引および先物オプション取引を行うことができます。
3. 国内の取引所における金利に関する先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことができます。

スワップ取引

1. 信託財産に属する資産の効率的な運用ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます）を行うことができます。
2. スワップ取引にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

- 3．スワップ取引にあたっては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額（以下「スワップ取引の想定元本の合計額」といいます。以下当該3．において同じ）が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、速やかに、その超える額に相当するスワップ取引の一部を解約するものとします。
- 4．前記3．においてマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの時価総額の割合をかけた額をいいます。
- 5．スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- 6．スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れを行うものとします。

金利先渡取引および為替先渡取引

- 1．信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行うことができます。
- 2．金利先渡取引および為替先渡取引にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- 3．金利先渡取引および為替先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- 4．金利先渡取引および為替先渡取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れを行うものとします。
- 5．当該 に規定する「金利先渡取引」は、当事者間において、あらかじめ将来の特定の日（以下「決済日」といいます）における決済日から一定の期間を経過した日（以下「満期日」といいます）までの期間に係る国内または海外において代表的利率として公表される預金契約または金銭の貸借契約に基づく債権の利率（以下「指標利率」といいます）の数値を取り決め、その取り決めに係る数値と決済日における当該指標利率の現実の数値との差にあらかじめ元本として定めた金額および当事者間で約定した日数を基準とした数値を乗じた額を決済日における当該指標利率の現実の数値で決済日における現在価値に割り引いた額の金銭の授受を約する取引をいいます。
- 6．当該 に規定する「為替先渡取引」は、当事者間において、あらかじめ決済日から満期日までの期間に係る為替スワップ取引（同一の相手方との間で直物外国為替取引および当該直物外国為替取引と反対売買の関係に立つ先物外国為替取引を同時に約定する取引をいいます。以下当該6．において同じ）のスワップ幅（当該直物外国為替取引に係る外国為替相場と当該先物外国為替取引に係る外国為替相場との差を示す数値をいいます。以下当該6．において同じ）を取り決め、その取り決めに係るスワップ幅から決済日における当該為替スワップ取引の現実のスワップ幅を差し引いた値にあらかじめ元本として定めた金額を乗じた額を決済日における指標利率の数値で決済日における現在価値に割り引いた額の金銭またはその取り決めに係るスワップ幅から決済日における当該為替スワップ取引の現実のスワップ幅を差し引いた値にあらかじめ元本として定めた金額を乗じた金額とあらかじめ元本として定めた金額について決済日を受渡日として行った先物外国為替取引を決済日における直物外国為替取引で反対売買したときの差金に係る決済日から満期日までの利息とを合算した額を決済日における指標利率の数値で決済日における現在価値に割り引いた額の金銭の授受を約する取引をいいます。

有価証券の貸付

- 1．信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の . およ

び、の範囲内で貸付けることができます。

・株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないものとします。

・公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。

2．前記1．に定める限度額を超えることとなった場合には、速やかに、その超える額に相当する契約の一部を解約するものとします。

3．有価証券の貸付にあたって必要と認めるときは、担保の受入れを行うものとします。

公社債の空売り

1．信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産の計算においてする信託財産に属さない公社債を売付けることができます。なお、当該売付けの決済については、公社債（信託財産により借入れた公社債を含みます）の引渡しまたは買戻しにより行うことができます。

2．前記1．の売付けは、当該売付けに関する公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。

3．信託財産の一部解約等の事由により、前記2．の売付けにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、速やかに、その超える額に相当する売付けの一部を決済するものとします。

公社債の借入れ

1．信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れを行うことができます。なお、当該公社債の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供を行うものとします。

2．前記1．は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。

3．信託財産の一部解約等の事由により、前記2．の借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するものとします。

4．前記1．の借入れによる品借料は信託財産中から支払われます。

外国為替予約等

1．信託財産の効率的な運用に資するため、外国為替の売買の予約取引を行うことができます。

2．前記1．の予約取引は、信託財産にかかる為替の買予約の合計額と売予約の合計額との差額につき円換算した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。ただし、信託財産に属する外貨建資産の為替変動リスクを回避するためにする当該取引については、この限りではありません。

3．前記2．の限度額を超えることとなった場合には、所定の期間内に、その超える額に相当する為替予約の一部を解消するための外国為替の売買の予約取引を行うものとします。

4．予約為替の評価は、原則として国内における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によるものとします。

5．外貨建有価証券への投資については、日本の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

資金の借入れ

1．信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます）を目的として、または再投資に関する収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます）を行うことができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

2．一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代

金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金借入額は借入を行う日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。

- 3．収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支払われる日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- 4．借入金の利息は信託財産中より支払われます。

c 法令に定める投資制限

デリバティブ取引等（金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号）

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ委託会社が定めた合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引等（金融商品取引法第2条第20項に規定するデリバティブ取引をいい、新株予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引および選択権付債券売買を含みます）を行い、または継続することを内容とした運用を行わないものとします。

同一法人の発行する株式（投資信託及び投資法人に関する法律第9条）

委託会社が指図を行うすべてのファンドで、同一法人の発行する株式の過半数の議決権を取得するような運用を行わないものとします。

3【投資リスク】

ファンドは、主に国内外の株式および債券を実質的な投資対象としますので、組入株式および債券の価格の下落や、組入株式および債券の発行体の倒産または財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、これらに加え、外貨建資産を実質的な投資対象としますので、為替の変動により損失を被ることがあります。

ファンドは、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果（損益）はすべて投資家の皆様のもものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。

ファンドは、保険契約者保護機構、預金保険の保護の対象ではありません。また、登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金による支払いの対象にはなりません。

（1）投資リスクおよび留意事項

ファンドが有する主なリスクおよび留意事項は以下の通りです。

株式投資リスク

株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化（倒産に至る場合も含む）等により、価格が下落することがあります。

債券投資リスク

金利変動リスク

金利は、景気や経済の状況等の影響を受け変動し、それにともない債券価格も変動します。一般に金利が上昇した場合には、債券の価格が下落します。

信用リスク

債券の発行体が財政難・経営不振、資金繰り悪化等に陥り、債券の利息や償還金をあらかじめ定められた条件で支払うことができなくなる（債務不履行）場合、またはそれが予想される場合、債券の価格が下落することがあります。

為替変動リスク

原則として対円での為替ヘッジを行わないため、外貨建資産については、為替変動の影響を直接的に受けます。一般に円高局面ではファンドの資産価値が減少します。

資産配分リスク

ファンドは、投資対象資産の配分比率を機動的に変更する運用を行います。この資産配分がファンドの収益の源泉となる場合もありますが、投資対象資産が予期しない値動きをした場合、

損失を被る可能性があります。

流動性リスク

市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

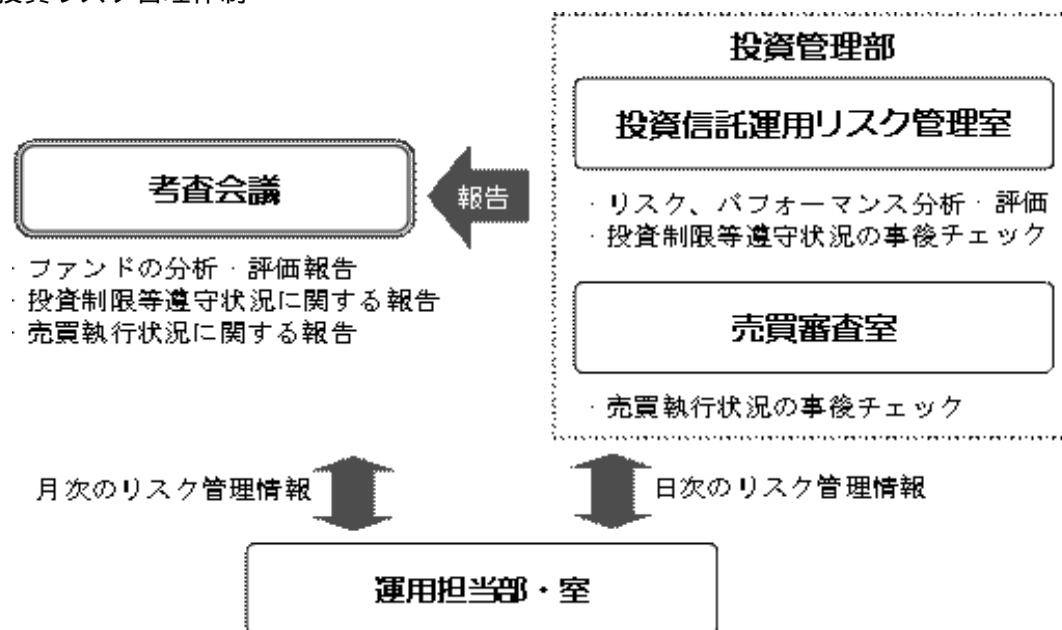
短期金融資産の運用に関する留意点

コマーシャル・ペーパー、コール・ローン等の短期金融資産で運用する場合、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により損失を被ることがあります。

ファミリーファンド方式に関する留意点

ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。このため、マザーファンドに投資する他のベビーファンドの追加設定・解約等にともない、ファンドの基準価額が影響を受けることがあります。

(2) 投資リスク管理体制



1. 投資信託運用リスク管理室が、運用状況をモニタリングし、リスク、パフォーマンスの分析・評価、ファンドの投資制限等遵守状況の事後チェックを行います。また、上記の情報を運用担当部・室に日々連絡するとともに、月次の審査会議で報告します。
2. 売買審査室が売買執行状況の事後チェックを行います。また、上記の情報を必要に応じて運用担当部・室に連絡するとともに、月次の審査会議で報告します。
3. 運用担当部・室は上記の連絡・報告を受けて、必要に応じてポートフォリオの改善を行います。

上記投資リスク管理体制は本書提出日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

4 【手数料等及び税金】

(1) 【申込手数料】

ありません。

(2) 【換金（解約）手数料】

ありません。

(3) 【信託報酬等】

信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年1.365%（税込）の率をかけた金額とし、その配分は次の通りです。

信託報酬率（税込）	信託報酬の配分（税込）
年1.365%	委託会社 年0.630%
	取扱販売会社 年0.630%
	受託会社 年0.105%

前記の信託報酬については、毎計算期末および信託終了のときに信託財産中から支払います。

(4) 【その他の手数料等】

証券取引の手数料等

組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料および税金等は、信託財産中から支払います。この他に、先物取引・オプション取引等に要する費用についても信託財産中から支払います。監査費用

ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に下記の監査報酬率をかけた額とし、信託財産中から支払います。

純資産総額	監査報酬率（税込）
100億円超 の部分	年 0.00420%
50億円超 100億円以下 の部分	年 0.00525%
10億円超 50億円以下 の部分	年 0.00735%
10億円以下 の部分	年 0.04200%

信託事務の諸費用

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、信託財産中から支払います。

借入金の利息

信託財産において一部解約金の支払資金の手当て、または再投資に関する収益分配金の支払資金の手当てを目的として資金借入を行った場合、当該借入金の利息は、借入れのつど信託財産中から支払います。

信託財産留保額

ありません。

上記の、およびの費用は、運用状況等により変動するため、事前に当該費用の金額、その上限額、計算方法を記載することはできません。また、「4 手数料等及び税金」に記載している費用と税金の合計額、その上限額、計算方法についても、運用状況および保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。

(5) 【課税上の取扱い】

確定拠出年金法に規定する資産管理機関および国民年金基金連合会の場合、所得税および地方税はかかりません。また、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

なお、委託会社または取扱販売会社が取得した場合には、上記の税制は適用されません。

税法または確定拠出年金法が改正された場合等には、上記の内容が変更になる場合があります。課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家に確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

(1)【投資状況】

(平成21年10月30日現在)

資産の種類	国名又は地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	408,935,932	100.14
コール・ローン、その他資産(負債控除後)		564,228	0.14
純資産総額		408,371,704	100.00

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率であります。

(参考情報)

「ニッセイバランスアクティブマザーファンド」

(平成21年10月30日現在)

資産の種類	国名又は地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	6,612,216,430	34.88
	アメリカ	1,913,202,463	10.09
	イギリス	305,389,655	1.61
	フランス	257,927,025	1.36
	スイス	253,612,910	1.34
	オーストラリア	156,854,261	0.83
	カナダ	145,568,913	0.77
	ドイツ	140,697,258	0.74
	スペイン	116,245,432	0.61
	香港	69,120,801	0.36
	オランダ	62,993,931	0.33
	ベルギー	58,343,270	0.31
	シンガポール	38,284,477	0.20
	ギリシャ	37,718,496	0.20
	イタリア	21,438,726	0.11
	バミューダ	15,027,469	0.08
	ルクセンブルグ	13,656,764	0.07
	ジャージー	12,707,002	0.07
	デンマーク	9,806,004	0.05
	フィンランド	8,607,888	0.05
ノルウェー	7,280,643	0.04	
アイルランド	7,256,413	0.04	
小計		10,263,956,231	54.14
国債証券	日本	4,218,927,772	22.25
	アメリカ	712,102,030	3.75
	ドイツ	361,820,924	1.91
	イタリア	274,078,774	1.45
	フランス	180,681,129	0.95
	イギリス	177,549,672	0.94

資産の種類	国名又は地域	時価合計(円)	投資比率(%)
-------	--------	---------	---------

国債証券	ベルギー		115,763,537	0.61
	スペイン		79,464,678	0.42
	ギリシャ		66,323,967	0.35
	カナダ		56,746,461	0.30
	オーストリア		38,591,977	0.20
	オランダ		36,562,587	0.19
	ポルトガル		22,980,837	0.12
	ポーランド		19,665,590	0.10
	シンガポール		19,529,991	0.10
	スウェーデン		16,819,385	0.09
	オーストラリア		13,939,867	0.07
	アイルランド		12,216,570	0.06
	ノルウェー		8,043,483	0.04
	スイス		942,435	0.00
	小計		6,432,751,666	33.90
地方債証券	日本		407,154,800	2.15
特殊債券	日本		406,749,400	2.14
社債券	日本		727,477,857	3.84
コール・ローン、その他資産（負債控除後）			727,097,560	3.83
純資産総額			18,965,187,514	100.00

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率であります。

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

（平成21年10月30日現在）

順位	国名	銘柄名	種類	口数（口）	簿価単価（円）	簿価金額（円）	評価単価（円）	評価金額（円）	投資比率（％）	
1	日本	ニッセイバランスアクティブマザーファンド	親投資信託受益証券	452,663,197	9,191	416,030,650	9,034	408,935,932	100.14	
									投資比率：合計	100.14

（注１）投資有価証券は1銘柄のみで、簿価単価及び評価単価は1万口当たりの基準価額であります。

（注２）投資比率は、純資産総額に対する各銘柄の評価金額の比率であります。

種類別及び業種別投資比率

種類	業種	投資比率（％）
親投資信託受益証券	-	100.14
合計		100.14

（注）投資比率は、純資産総額に対する各種類の評価金額の比率であります。

（参考情報）

「ニッセイバランスアクティブマザーファンド」

（平成21年10月30日現在）

順位	国名	銘柄名	利率（％） 償還日	種類 業種	株数又は 額面	上段：帳簿価額（円） 下段：評価額（円）		投資 比率 （％）
						単価	金額	
1	日本	第233回利付国債（10年）	1.400 2011/6/20	国債証券 -	271,800,000	101.86 101.87	276,855,480 276,893,532	1.46

2	日本	第296回利付国債(10年)	1.500 2018/9/20	国債証券 -	223,900,000	101.91 101.87	228,169,773 228,095,886	1.20
3	日本	第288回利付国債(10年)	1.700 2017/9/20	国債証券 -	209,600,000	105.31 104.27	220,720,095 218,554,112	1.15
4	日本	トヨタ自動車	- -	株式 輸送用機器	58,500	3,825 3,660	223,786,120 214,110,000	1.13
5	日本	第281回利付国債(2年)	0.400 2011/6/15	国債証券 -	189,100,000	100.31 100.28	189,687,807 189,629,480	1.00
6	日本	第101回利付国債(20年)	2.400 2028/3/20	国債証券 -	162,900,000	105.79 105.02	172,328,500 171,077,580	0.90
7	アメリカ	US TREASURY NOTE/BOND	0.875 2011/3/31	国債証券 -	1,710,000	9,165 9,175	156,728,288 156,898,723	0.83
8	日本	第84回利付国債(5年)	0.700 2014/6/20	国債証券 -	145,700,000	100.56 100.29	146,514,876 146,123,987	0.77
9	日本	三菱UFJフィナンシャル・グループ	- -	株式 銀行業	290,600	527 495	153,087,060 143,847,000	0.76
10	ドイツ	BUNDESSCHATZANWEISUNGEN	1.250 2011/3/11	国債証券 -	1,000,000	13,609 13,599	136,085,299 135,989,172	0.72
11	日本	第76回利付国債(5年)	1.200 2013/9/20	国債証券 -	131,000,000	102.80 102.60	134,666,264 134,407,310	0.71
12	日本	ホンダ	- -	株式 輸送用機器	44,900	2,828 2,880	126,958,518 129,312,000	0.68
13	日本	日本電信電話	- -	株式 情報・通信業	34,000	4,314 3,750	146,691,100 127,500,000	0.67
14	日本	第234回利付国債(10年)	1.400 2011/9/20	国債証券 -	119,100,000	102.11 102.14	121,616,156 121,642,785	0.64
15	日本	第274回利付国債(2年)	0.600 2010/11/15	国債証券 -	119,000,000	100.45 100.43	119,534,295 119,511,700	0.63
16	日本	第237回利付国債(10年)	1.500 2012/3/20	国債証券 -	115,800,000	103.04 102.82	119,314,530 119,069,034	0.63
17	日本	第67回利付国債(5年)	1.300 2012/9/20	国債証券 -	113,800,000	102.74 102.67	116,917,551 116,841,874	0.62
18	日本	第61回利付国債(5年)	1.200 2011/12/20	国債証券 -	113,900,000	102.12 101.96	116,314,680 116,135,857	0.61
19	日本	第283回利付国債(10年)	1.800 2016/9/20	国債証券 -	109,000,000	106.24 105.52	115,801,600 115,014,620	0.61
20	日本	第95回利付国債(20年)	2.300 2027/6/20	国債証券 -	108,800,000	104.68 103.91	113,890,752 113,051,904	0.60
21	日本	三井住友フィナンシャルグループ	- -	株式 銀行業	35,000	3,418 3,160	119,616,400 110,600,000	0.58
22	日本	第72回利付国債(5年)	1.500 2013/6/20	国債証券 -	103,000,000	103.84 103.67	106,950,050 106,778,040	0.56
23	日本	三井物産	- -	株式 卸売業	87,300	1,280 1,223	111,776,929 106,767,900	0.56
24	日本	第74回利付国債(5年)	1.000 2013/6/20	国債証券 -	104,800,000	102.02 101.87	106,912,768 106,758,712	0.56
25	日本	第235回利付国債(10年)	1.400 2011/12/20	国債証券 -	101,900,000	102.58 102.39	104,530,039 104,330,315	0.55
26	日本	第458回関西電力	1.830 2017/9/20	社債券 -	100,000,000	104.62 104.29	104,616,600 104,292,900	0.55
順位	国名	銘柄名	利率(%) 償還日	種類 業種	株数又は 額面	上段:帳簿価額(円) 下段:評価額(円)		投資 比率 (%)
						単価	金額	
27	日本	平成17年度4回静岡県公募債	1.600 2015/10/27	地方債証券 -	100,000,000	104.17 104.00	104,165,400 103,999,700	0.55
28	日本	第545回東京電力	1.849 2018/7/25	社債券 -	100,000,000	104.17 103.80	104,174,300 103,802,900	0.55

29	日本	第625回東京都公募公債	1.410 2015/9/18	地方債証券 -	100,000,000	103.13 102.99	103,132,700 102,990,700	0.54
30	日本	キヤノン	- -	株式 電気機器	29,100	3,677 3,530	107,014,090 102,723,000	0.54
投資比率：合計								21.86

(注1) 投資有価証券の評価金額の上位30銘柄について記載しております。

(注2) 平成21年10月30日現在の国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算しております。

(注3) 投資比率は、純資産総額に対する各銘柄の評価金額の比率であります。

種類別及び業種別投資比率

種類	業種	投資比率(%)
株式(国内)	電気機器	5.02
	輸送用機器	3.29
	銀行業	2.91
	化学	2.16
	電気・ガス業	1.93
	情報・通信業	1.81
	卸売業	1.75
	機械	1.63
	医薬品	1.58
	陸運業	1.49
	食料品	1.19
	小売業	1.16
	不動産業	0.97
	その他製品	0.96
	鉄鋼	0.85
	保険業	0.81
	建設業	0.63
	サービス業	0.61
	証券、商品先物取引業	0.60
	非鉄金属	0.54
	精密機器	0.47
	石油・石炭製品	0.43
	ガラス・土石製品	0.42
	その他金融業	0.28
	繊維製品	0.26
	ゴム製品	0.26
	金属製品	0.23
	海運業	0.16
	鉱業	0.15
	倉庫・運輸関連業	0.15
	パルプ・紙	0.09
	空運業	0.08
水産・農林業	0.01	
	小計	34.88

種類	業種	投資比率(%)
----	----	---------

株式（海外）	エネルギー	2.39
	銀行	2.07
	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1.60
	素材	1.54
	資本財	1.54
	食品・飲料・タバコ	1.26
	各種金融	1.22
	電気通信サービス	0.91
	ソフトウェア・サービス	0.85
	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	0.76
	保険	0.72
	公益事業	0.71
	食品・生活必需品小売り	0.49
	ヘルスケア機器・サービス	0.47
	小売	0.38
	半導体・半導体製造装置	0.36
	メディア	0.34
	消費者サービス	0.34
	運輸	0.29
	自動車・自動車部品	0.28
	耐久消費財・アパレル	0.28
	家庭用品・パーソナル用品	0.21
	不動産	0.15
商業・専門サービス	0.10	
小計	19.26	
国債証券	-	33.90
社債券	-	3.84
地方債証券	-	2.15
特殊債券	-	2.14
合計		96.17

（注1）投資比率は、純資産総額に対する各種類又は各業種の評価金額（平成21年10月30日現在の国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額）の比率であります。

（注2）株式（海外）の業種はG I C S分類によるものです。なお、G I C Sに関する知的財産所有権はS & PおよびMSCI Inc.に帰属します。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（3）【運用実績】

【純資産の推移】

平成21年10月30日現在、同日前1年以内における各月末及び各計算期間末の純資産の推移は次のとおりであります。

		純資産総額(円)	1万口当たり純資産総額(円)
第1期末	(平成14年3月20日)	分配付: 10,350,044 分配落: 10,350,044	分配付: 10,350 分配落: 10,350
第2期末	(平成14年9月20日)	分配付: 46,975,476 分配落: 46,975,476	分配付: 9,210 分配落: 9,210
第3期末	(平成15年3月20日)	分配付: 313,999,686 分配落: 313,999,686	分配付: 8,873 分配落: 8,873
第4期末	(平成15年9月22日)	分配付: 346,417,461 分配落: 346,417,461	分配付: 9,748 分配落: 9,748
第5期末	(平成16年3月22日)	分配付: 354,848,297 分配落: 354,848,297	分配付: 10,107 分配落: 10,107
第6期末	(平成16年9月21日)	分配付: 366,034,754 分配落: 366,034,754	分配付: 10,137 分配落: 10,137
第7期末	(平成17年3月22日)	分配付: 381,515,973 分配落: 381,515,973	分配付: 10,480 分配落: 10,480
第8期末	(平成17年9月20日)	分配付: 409,008,283 分配落: 409,008,283	分配付: 11,140 分配落: 11,140
第9期末	(平成18年3月20日)	分配付: 441,308,468 分配落: 441,308,468	分配付: 12,312 分配落: 12,312
第10期末	(平成18年9月20日)	分配付: 468,218,480 分配落: 468,218,480	分配付: 12,119 分配落: 12,119
第11期末	(平成19年3月20日)	分配付: 514,934,547 分配落: 514,934,547	分配付: 12,780 分配落: 12,780
第12期末	(平成19年9月20日)	分配付: 548,987,708 分配落: 548,987,708	分配付: 12,702 分配落: 12,702
第13期末	(平成20年3月21日)	分配付: 473,348,432 分配落: 473,348,432	分配付: 10,769 分配落: 10,769
第14期末	(平成20年9月22日)	分配付: 486,614,230 分配落: 486,614,230	分配付: 10,590 分配落: 10,590
第15期末	(平成21年3月23日)	分配付: 377,995,817 分配落: 377,995,817	分配付: 8,152 分配落: 8,152
第16期末	(平成21年9月24日)	分配付: 414,915,163 分配落: 414,915,163	分配付: 9,269 分配落: 9,269
	平成20年10月末日	395,091,774	8,650
	11月末日	379,366,175	8,388
	12月末日	383,352,183	8,456
	平成21年1月末日	368,441,852	8,015
	2月末日	363,860,692	7,958
	3月末日	380,138,466	8,149
	4月末日	397,699,586	8,547

		純資産総額(円)	1万口当たり純資産総額(円)
	5月末日	416,837,894	8,864
	6月末日	408,773,394	9,022
	7月末日	419,702,087	9,201
	8月末日	414,115,036	9,259
	9月末日	412,083,606	9,117
	平成21年10月30日	408,371,704	9,095

【分配の推移】

		1万口当たり分配金
第1期	(平成14年3月20日)	0円
第2期	(平成14年9月20日)	0円
第3期	(平成15年3月20日)	0円
第4期	(平成15年9月22日)	0円
第5期	(平成16年3月22日)	0円
第6期	(平成16年9月21日)	0円
第7期	(平成17年3月22日)	0円
第8期	(平成17年9月20日)	0円
第9期	(平成18年3月20日)	0円
第10期	(平成18年9月20日)	0円
第11期	(平成19年3月20日)	0円
第12期	(平成19年9月20日)	0円
第13期	(平成20年3月21日)	0円
第14期	(平成20年9月22日)	0円
第15期	(平成21年3月23日)	0円
第16期	(平成21年9月24日)	0円

【収益率の推移】

		収益率
第1期	自平成13年11月30日 至平成14年3月20日	3.50%
第2期	自平成14年3月21日 至平成14年9月20日	11.01%
第3期	自平成14年9月21日 至平成15年3月20日	3.66%
第4期	自平成15年3月21日 至平成15年9月22日	9.86%
第5期	自平成15年9月23日 至平成16年3月22日	3.68%

		収益率
第6期	自平成16年3月23日 至平成16年9月21日	0.30%
第7期	自平成16年9月22日 至平成17年3月22日	3.38%
第8期	自平成17年3月23日 至平成17年9月20日	6.30%
第9期	自平成17年9月21日 至平成18年3月20日	10.52%
第10期	自平成18年3月21日 至平成18年9月20日	1.57%
第11期	自平成18年9月21日 至平成19年3月20日	5.45%
第12期	自平成19年3月21日 至平成19年9月20日	0.61%
第13期	自平成19年9月21日 至平成20年3月21日	15.22%
第14期	自平成20年3月22日 至平成20年9月22日	1.66%

第15期	自平成20年9月23日 至平成21年3月23日	23.02%
第16期	自平成21年3月24日 至平成21年9月24日	13.70%

（注）収益率は、以下の計算式により算出しております。ただし、第1期については、前期末分配落基準価額の代わりに、設定時の基準価額（10,000円）を用いております。

$$\text{収益率} = (\text{当期末分配付基準価額} - \text{前期末分配落基準価額}) \div \text{前期末分配落基準価額} \times 100$$

6【手続等の概要】

（１）申込（販売）手続等

申込受付

取扱販売会社において、原則として毎営業日に申込みの受付けを行います。

原則として午後３時（国内の証券取引所が半日立会日の場合は午前11時）までに取扱販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。

証券取引所の取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、申込みの受付けを中止することおよび既に受付けた申込みの受付けを取消すことがあります。

取扱コース

分配金の受取方法により、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」の２つのコースがあります（取扱販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります）。

分配金再投資コースを選択した場合、取扱販売会社と「自動けいぞく（累積）投資契約」（同様の権利義務を規定する名称の異なる契約または規定も含みます）を締結します。

申込単位

１円以上１円単位とします。

申込価額（発行価額）

取得申込受付日の翌営業日の基準価額とします。

販売価額

申込価額と同額とします。

収益分配金を再投資する場合は、各計算期間終了日の基準価額とします。

申込手数料

ありません。

取得申込者は、取扱販売会社に、取得申込と同時にまたはあらかじめ、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行うための、振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行われます。

（２）換金（解約）手続等

解約受付

取扱販売会社において、原則として毎営業日に解約の受付けを行います。

原則として午後３時（国内の証券取引所が半日立会日の場合は午前11時）までに取扱販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。

証券取引所の取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約の受付けを中止することがあります。

解約単位

１口単位です。

解約価額

解約請求受付日の翌営業日の基準価額とします。

解約手数料はありません。

信託財産留保額

ありません。

支払開始日

解約請求受付日から起算して、原則として５営業日目からお支払いします。

7【管理及び運営の概要】

(1) 資産管理等の概要

資産の評価

1. 基準価額とは、信託財産に属する資産を時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を差引いた金額（「純資産総額」といいます）を計算日の受益権総口数で割った金額をいいます。基準価額は、毎営業日に1回算出されます。
2. ファンドおよびマザーファンドの主な投資資産の評価方法の概要は以下の通りです。

主な投資資産	評価方法の概要
マザーファンド	計算日の基準価額で評価します。
国内株式	証券取引所における計算日の最終相場で評価します。
国内債券	価格情報会社の提供する価額等（新株予約権付社債は、証券取引所における計算日の最終相場）で評価します。ただし、償還までの残存期間が1年以内の債券については、償却原価法で評価します。
外国株式	証券取引所における計算日に知りうる直近の日の最終相場で評価します。
外国債券	価格情報会社の提供する価額等で評価します。

3. 外貨建資産（外国通貨表示の有価証券、預金その他の資産をいいます）の円換算については、原則として国内における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算します。
4. 予約為替の評価は、原則として国内における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によるものとします。
5. 基準価額につきましては、取扱販売会社または委託会社にお問合せください。また、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。

保管

該当事項はありません。

信託期間

無期限です。

計算期間

毎年3月21日から9月20日まで、9月21日から翌年3月20日までとします。ただし、第1計算期間は、平成13年11月30日から平成14年3月20日までとします。

上記にかかわらず、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます）が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、ファンドの償還日とします。

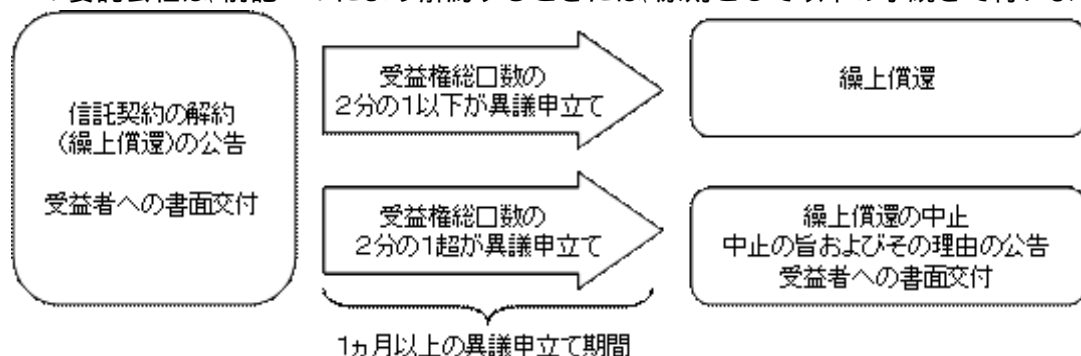
その他

1. 繰上償還

・委託会社は、信託期間中において、下記の理由により、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、ファンドを終了させることができます。この場合、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

- a. この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき
- b. やむを得ない事情が発生したとき

・委託会社は、前記 . により解約するときには、原則として以下の手続きで行います。



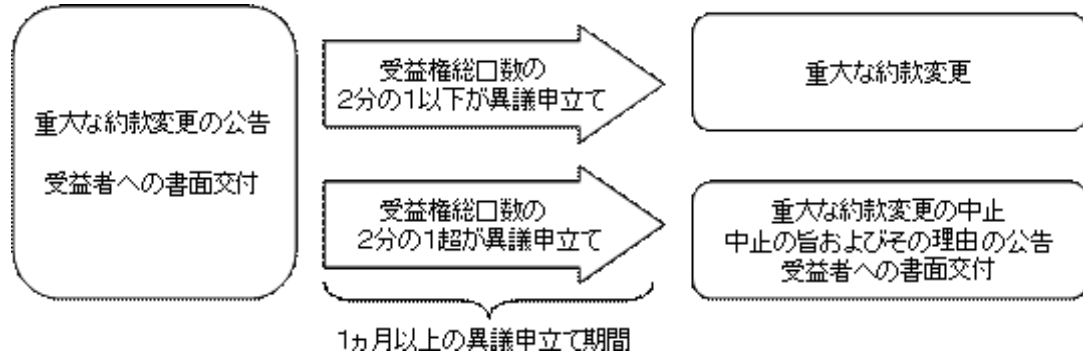
・前記 . のほか委託会社は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときなどは、信託契約を解約しファンドを終了させます。

・償還金については、原則として償還日から起算して5営業日目(償還日が休業日の場合には翌営業日から起算して5営業日目)までにお支払いします。

2. 約款の変更

・委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、約款を変更することができます。この場合、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。

・委託会社は、前記 . の変更事項のうち、その内容が重大なものについては、原則として以下の手続きで行います。



・委託会社は、監督官庁の命令に基づいて約款を変更しようとするときは前記 . および . の規定にしたがいます。

3. 反対者の買取請求権

前記1. および2. において、一定の期間内に委託会社に対して異議を申立てた受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権の買取りを請求することができます。ただし、当該買取請求の取扱いについては、委託会社、受託会社および取扱販売会社の協議により決定します。

4. 公告

公告は電子公告により行い、次の委託会社のホームページに掲載します。

ホームページアドレス <http://www.nam.co.jp/>

電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

5. 運用報告書の作成

計算期間の末日毎に期間中の運用経過のほか信託財産の内容、有価証券売買状況などを記載した運用報告書を作成し、ファンドの知られたる受益者に交付します。

(2) 受益者の権利等

受益者の有する主な権利は以下の通りです。

- 収益分配金に対する請求権
- 償還金に対する請求権
- 解約請求権
- 帳簿閲覧権

第2【財務ハイライト情報】

- 1) 当ファンドの財務ハイライト情報は、「第三部 ファンドの詳細情報」の「第4 ファンドの経理状況」の「1 財務諸表」に記載している、「貸借対照表」、「損益及び剰余金計算書」及び「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第55条の5の規定により注記される事項（以下「重要な会計方針に係る事項に関する注記」という。）を抜粋して記載しております。
なお、財務ハイライト情報に記載している金額は、円単位で表示しております。

- 2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第15期計算期間（平成20年9月23日から平成21年3月23日まで）の財務諸表については監査法人トーマツによる監査を受け、また、第16期計算期間（平成21年3月24日から平成21年9月24日まで）の財務諸表については有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。
なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。
その監査報告書は、「第三部 ファンドの詳細情報」の「第4 ファンドの経理状況」の「1 財務諸表」の該当箇所に添付しております。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

項目	第15期 (自平成20年9月23日 至平成21年3月23日)	第16期 (自平成21年3月24日 至平成21年9月24日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法 2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、計算期間末日の基準価額で評価しております。 ファンドの計算期間 当ファンドの計算期間は原則として、毎年3月21日から9月20日まで及び9月21日から翌年3月20日までとしておりますが、前計算期間末日及び当計算期間末日が休業日のため、平成20年9月23日から平成21年3月23日までとなっております。	親投資信託受益証券 同左 ファンドの計算期間 当ファンドの計算期間は原則として、毎年3月21日から9月20日まで及び9月21日から翌年3月20日までとしておりますが、前計算期間末日及び当計算期間末日が休業日のため、平成21年3月24日から平成21年9月24日までとなっております。

DCニッセイバランスアクティブ
1【貸借対照表】

(単位：円)

	第15期 (平成21年3月23日現在)	第16期 (平成21年9月24日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	958,519	3,163
親投資信託受益証券	377,995,025	414,693,907
未収入金	1,740,000	4,000,000
流動資産合計	380,693,544	418,697,070
資産合計	380,693,544	418,697,070
負債の部		
流動負債		
未払解約金	-	880,887
未払受託者報酬	201,294	216,471
未払委託者報酬	2,415,989	2,598,036
その他未払費用	80,444	86,513
流動負債合計	2,697,727	3,781,907
負債合計	2,697,727	3,781,907
純資産の部		
元本等		
元本	463,705,788	447,646,393
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	85,709,971	32,731,230
純資産合計	377,995,817	414,915,163
負債純資産合計	380,693,544	418,697,070

2【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第15期 (自平成20年9月23日 至平成21年3月23日)	第16期 (自平成21年3月24日 至平成21年9月24日)
営業収益		
受取利息	76	11
有価証券売買等損益	109,832,690	54,828,882
営業収益合計	109,832,614	54,828,893
営業費用		
受託者報酬	201,294	216,471
委託者報酬	2,415,989	2,598,036
その他費用	80,444	86,513
営業費用合計	2,697,727	2,901,020
営業利益又は営業損失()	112,530,341	51,927,873
経常利益又は経常損失()	112,530,341	51,927,873
当期純利益又は当期純損失()	112,530,341	51,927,873
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	10,722,967	3,933,146
期首剰余金又は期首欠損金()	27,117,092	85,709,971
剰余金増加額又は欠損金減少額	122,571	8,953,558
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	8,953,558
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	122,571	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	11,142,260	3,969,544
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	2,794,985	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	8,347,275	3,969,544
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金()	85,709,971	32,731,230

[次へ](#)

第3【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 受益証券の名義書換等

該当事項はありません。

ファンドの受益権は、振替受益権となり、委託会社は、この信託の受益権を取扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取消された場合または当該指定が効力を失った場合であつて、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

(2) 受益者に対する特典

ありません。

(3) 譲渡制限

譲渡制限はありません。ただし、受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

(4) 受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替の申請をするものとします。

前記の申請のある場合には、前記の振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、前記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

前記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めたとときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(5) 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(6) 質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、解約請求の受け付け、解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取扱われます。

第4【ファンドの詳細情報の項目】

本届出書「第三部 ファンドの詳細情報」に記載している項目名は次の通りです。

第1 ファンドの沿革

第2 手続等

1. 申込（販売）手続等

2. 換金（解約）手続等

手続等の概要を前記「第1 ファンドの状況 6 手続等の概要」に記載しています。

第3 管理及び運営

1．資産管理等の概要

2．受益者の権利等

管理及び運営の概要を前記「第1 ファンドの状況 7 管理及び運営の概要」に記載しています。

第4 ファンドの経理状況

1．財務諸表

貸借対照表、損益及び剰余金計算書等を前記「第2 財務ハイライト情報」に記載しています。

2．ファンドの現況

第5 設定及び解約の実績

第三部【ファンドの詳細情報】

第1【ファンドの沿革】

平成13年11月30日 信託契約締結、ファンドの設定、運用開始

第2【手続等】

1【申込（販売）手続等】

申込受付

取扱販売会社において、原則として毎営業日に申込みの受付けを行います。

原則として午後3時（国内の証券取引所が半日立会日の場合は午前11時）までに取扱販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。

証券取引所の取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、申込みの受付けを中止することおよび既に受付けた申込みの受付けを取消すことがあります。

取扱コース

分配金の受取方法により、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」の2つのコースがあります（取扱販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります）。

分配金再投資コースを選択した場合、取扱販売会社と「自動けいぞく（累積）投資契約」（同様の権利義務を規定する名称の異なる契約または規定も含まれます）を締結します。

申込単位

1円以上1円単位とします。

申込価額（発行価額）

取得申込受付日の翌営業日の基準価額とします。

販売価額

申込価額と同額とします。

収益分配金を再投資する場合は、各計算期間終了日の基準価額とします。

申込手数料

ありません。

その他

1. ファンドの取得申込者は、取扱販売会社に、取得申込と同時にまたはあらかじめ、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行われます。なお、取扱販売会社は、当該取得申込の代金の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託会社は、分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとし、振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。
2. 詳細については、取扱販売会社にお問合せください。なお、取扱販売会社については、委託会社にお問合せください。

ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター

電話番号 0120-762-506

（受付時間は営業日の午前9時から午後5時まで）

2【換金（解約）手続等】

解約受付

取扱販売会社において、原則として毎営業日に解約の受付けを行います。

原則として午後3時（国内の証券取引所が半日立会日の場合は午前11時）までに取扱販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。

証券取引所の取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約の受付けを中止することがあります。

解約単位

1口単位です。

解約価額

解約請求受付日の翌営業日の基準価額とします。

解約手数料はありません。

信託財産留保額

ありません。

支払開始日

解約請求受付日から起算して、原則として5営業日目からお支払いします。

その他

- 1．受益者が解約請求をするときは、取扱販売会社に対し、振替受益権をもって行います。委託会社は、解約請求を受付けた場合には、この信託契約の一部を解約します。なお、解約請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求にかかるこの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引換えに、当該解約にかかる受益権口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。
- 2．解約請求の受付けが中止された場合には、受益者は当該中止以前に行った当日の解約請求を撤回することができます。ただし、受益者が解約請求を撤回しない場合には、当該受益権の解約価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に解約請求を受付けたものとして前記の規定に準じて算出した価額とします。
- 3．詳細については、取扱販売会社にお問合せください。なお、取扱販売会社については、委託会社にお問合せください。

ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター

電話番号 0120-762-506

（受付時間は営業日の午前9時から午後5時まで）

第3【管理及び運営】

1【資産管理等の概要】

（1）【資産の評価】

基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます）を法令および社団法人投資信託協会規則にしたがって時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を差引いた金額（「純資産総額」といいます）を計算日の受益権総口数で割った金額をいいます。

ファンドおよびマザーファンドの主な投資資産の評価方法の概要は以下の通りです。

主な投資資産	評価方法の概要
マザーファンド	計算日の基準価額で評価します。
国内株式	証券取引所における計算日の最終相場で評価します。
国内債券	価格情報会社の提供する価額等（新株予約権付社債は、証券取引所における計算日の最終相場）で評価します。ただし、償還までの残存期間が1年以内の債券については、償却原価法で評価します。
外国株式	証券取引所における計算日に知りうる直近の日の最終相場で評価します。
外国債券	価格情報会社の提供する価額等で評価します。

外貨建資産（外国通貨表示の有価証券、預金その他の資産をいいます）の円換算については、原則として国内における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算します。

予約為替の評価は、原則として国内における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によるものとします。

基準価額は、原則として、委託会社の毎営業日に計算されます。

基準価額につきましては、取扱販売会社または委託会社にお問合せください。また、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。

なお、委託会社へは以下にお問合せください。

ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター

電話番号 0120-762-506

（受付時間は営業日の午前9時から午後5時まで）

（2）【保管】

該当事項はありません。

（3）【信託期間】

無期限です。

（4）【計算期間】

毎年3月21日から9月20日まで、9月21日から翌年3月20日までとします。ただし、第1計算期間は、平成13年11月30日から平成14年3月20日までとします。

上記にかかわらず、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます）が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日はファンドの償還日とします。

（5）【その他】

繰上償還

1．委託会社は、信託期間中において、下記の理由により、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、ファンドを終了させることができます。この場合、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

- ．この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき
- ．やむを得ない事情が発生したとき

2．委託会社は、前記1．により解約するときには、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面をファンドの知られたる受益者に対して交付します。ただし、ファンドのすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として公告を行いません。

3．前記2．の公告および書面には、異議のある受益者は一定の期間内に委託会社に対して異議を申立てることができる旨を付記します。なお、一定の期間は1ヵ月以上設けるものとします。

- 4．前記3．の一定の期間内に異議を申立てた受益者の受益権口数が受益権総口数の2分の1を超えるときは、前記1．の信託契約の解約をしません。
- 5．委託会社は、この信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をファンドの知られたる受益者に対して交付します。ただし、ファンドのすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- 6．前記3．から5．までの規定は、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、前記3．の一定の期間を1ヵ月以上設けることが困難な場合には適用しません。
- 7．委託会社は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、この信託契約を解約しファンドを終了させます。
- 8．委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社はこの信託契約を解約し、ファンドを終了させます。ただし、監督官庁がこの信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引継ぐことを命じたときは、ファンドは、後記「 約款の変更 4 . 」に該当する場合を除き、当該投資信託委託会社と受託会社の間において存続します。
- 9．受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社はその任務に背いた場合、その他重要な事由が生じたときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を請求することができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は後記「 約款の変更 」の規定にしたがい、新受託会社を選任します。なお、委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はこの信託契約を解約し、ファンドを終了させます。
- 10．償還金については、原則として償還日から起算して5営業日目（償還日が休業日の場合には翌営業日から起算して5営業日目）までにお支払いします。

約款の変更

- 1．委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、約款を変更することができます。この場合、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。
- 2．委託会社は、前記1．の変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をファンドの知られたる受益者に対して交付します。ただし、ファンドのすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として公告を行いません。
- 3．前記2．の公告および書面には、異議のある受益者は一定の期間内に委託会社に対して異議を申立てることができる旨を付記します。なお、一定の期間は1ヵ月以上設けるものとします。
- 4．前記3．の一定の期間内に異議を申立てた受益者の受益権口数が受益権総口数の2分の1を超えるときは、前記1．の約款の変更をしません。
- 5．委託会社は、当該約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をファンドの知られたる受益者に対して交付します。ただし、ファンドのすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- 6．委託会社は、監督官庁の命令に基づいて約款を変更しようとするときは前記1．から5．の規定にしたがいます。

反対者の買取請求権

前記「 繰上償還 」に規定する信託契約の解約または前記「 約款の変更 」に規定する約款の変更を行う場合において、「 繰上償還 3 . 」または「 約款の変更 3 . 」の一定の期間内に委託会社に対して異議を申立てた受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権の買取りを請求することができます。ただし、当該買取請求の取扱いについては、委託会社、受託会社および取扱販売会社の協議により決定します。

公告

公告は電子公告により行い、次の委託会社のホームページに掲載します。

ホームページアドレス <http://www.nam.co.jp/>

電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

運用報告書の作成

委託会社は、ファンドの計算期間の末日毎に期間中の運用経過のほか信託財産の内容、有価証券売買状況などを記載した運用報告書を作成し、これを取扱販売会社を通じてファンドの知られたる受益者に交付します。

信託事務処理の再信託

受託会社は、ファンドにかかる信託事務の処理の一部について、日本マスタートラスト信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託にかかる契約書類に基づいて所定の事務を行います。

関係法人との契約の更改等に関する手続き

委託会社と取扱販売会社との間で締結された「受益権の募集・販売の取扱等に関する契約」は、契約期間満了の3ヵ月前までに委託会社、取扱販売会社いずれかにより別段の意思表示がない限り、1年毎に自動更新されます。

委託会社とその他関係する法人との間で締結された「投資助言契約」は契約期間満了の1ヵ月前までに委託会社、その他関係する法人いずれかにより別段の意思表示がない限り、1年毎に自動更新されます。

2【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は以下の通りです。

(1) 収益分配金に対する請求権

受益者には、委託会社の決定した収益分配金を持分に応じて請求する権利があります。

分配金受取コースの場合、原則として決算日から起算して5営業日目までに取扱販売会社において支払いを開始します。ただし、受益者が、収益分配金について支払開始日から5年間支払いを請求しないときは、その権利を失います。

分配金再投資コースの場合、決算日の翌営業日に再投資されます。再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

(2) 償還金に対する請求権

受益者には、持分に応じて償還金を請求する権利があります。原則として償還日から起算して5営業日目（償還日が休業日の場合には翌営業日から起算して5営業日目）までに取扱販売会社において支払いを開始します。ただし、受益者が、償還金について支払開始日から10年間支払いを請求しないときは、その権利を失います。

(3) 解約請求権

受益者には、持分に応じて解約請求する権利があります。権利行使の方法等については、前記「第2 手続等 2 換金（解約）手続等」の項をご参照ください。

(4) 帳簿閲覧権

受益者は委託会社に対し、その営業時間内にファンドの信託財産に関する法令で定められた帳簿書類の閲覧を請求することができます。

(5) 反対者の買取請求権

前記「 1 資産管理等の概要 (5) その他 反対者の買取請求権」の項をご参照ください。

第4【ファンドの経理状況】

1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第15期計算期間（平成20年9月23日から平成21年3月23日まで）の財務諸表については監査法人トーマツによる監査を受け、また、第16期計算期間（平成21年3月24日から平成21年9月24日まで）の財務諸表については有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

1【財務諸表】

DCニッセイバランスアクティブ

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第15期 (平成21年3月23日現在)	第16期 (平成21年9月24日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	958,519	3,163
親投資信託受益証券	377,995,025	414,693,907
未収入金	1,740,000	4,000,000
流動資産合計	380,693,544	418,697,070
資産合計	380,693,544	418,697,070
負債の部		
流動負債		
未払解約金	-	880,887
未払受託者報酬	201,294	216,471
未払委託者報酬	2,415,989	2,598,036
その他未払費用	80,444	86,513
流動負債合計	2,697,727	3,781,907
負債合計	2,697,727	3,781,907
純資産の部		
元本等		
元本	463,705,788	447,646,393
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	85,709,971	32,731,230
純資産合計	377,995,817	414,915,163
負債純資産合計	380,693,544	418,697,070

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第15期 (自平成20年9月23日 至平成21年3月23日)	第16期 (自平成21年3月24日 至平成21年9月24日)
営業収益		
受取利息	76	11
有価証券売買等損益	109,832,690	54,828,882
営業収益合計	109,832,614	54,828,893
営業費用		
受託者報酬	201,294	216,471
委託者報酬	2,415,989	2,598,036
その他費用	80,444	86,513
営業費用合計	2,697,727	2,901,020
営業利益又は営業損失()	112,530,341	51,927,873
経常利益又は経常損失()	112,530,341	51,927,873
当期純利益又は当期純損失()	112,530,341	51,927,873
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	10,722,967	3,933,146
期首剰余金又は期首欠損金()	27,117,092	85,709,971
剰余金増加額又は欠損金減少額	122,571	8,953,558
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	8,953,558
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	122,571	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	11,142,260	3,969,544
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	2,794,985	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	8,347,275	3,969,544
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金()	85,709,971	32,731,230

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第15期 (自平成20年9月23日 至平成21年3月23日)	第16期 (自平成21年3月24日 至平成21年9月24日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、計算期間末日の基準価額で評価しております。	親投資信託受益証券 同左
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	ファンドの計算期間 当ファンドの計算期間は原則として、毎年3月21日から9月20日まで及び9月21日から翌年3月20日までとしておりますが、前計算期間末日及び当計算期間末日が休業日のため、平成20年9月23日から平成21年3月23日までとなっております。	ファンドの計算期間 当ファンドの計算期間は原則として、毎年3月21日から9月20日まで及び9月21日から翌年3月20日までとしておりますが、前計算期間末日及び当計算期間末日が休業日のため、平成21年3月24日から平成21年9月24日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	第15期 (平成21年3月23日現在)	第16期 (平成21年9月24日現在)
1. 当該計算期間の末日における受益権総数	463,705,788口	447,646,393口
2. 投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額 元本の欠損	85,709,971円	32,731,230円
3. 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.8152円 (8,152円)	0.9269円 (9,269円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第15期 (自平成20年9月23日 至平成21年3月23日)	第16期 (自平成21年3月24日 至平成21年9月24日)
分配金の計算過程 計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(104,630,794円)、及び分配準備積立金(72,477,054円)より、分配対象収益は177,107,848円(1口当たり0.381940円)ですが、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配は見送り(0円)としております。	分配金の計算過程 計算期間末における費用控除後の配当等収益(11円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(105,837,851円)、及び分配準備積立金(65,135,977円)より、分配対象収益は170,973,839円(1口当たり0.381939円)ですが、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配は見送り(0円)としております。

(関連当事者との取引に関する注記)

第15期 (自平成20年9月23日 至平成21年3月23日)	第16期 (自平成21年3月24日 至平成21年9月24日)

該当事項はありません。	同左
-------------	----

(重要な後発事象に関する注記)

第15期 (自平成20年9月23日 至平成21年3月23日)	第16期 (自平成21年3月24日 至平成21年9月24日)
該当事項はありません。	同左

(その他の注記)

1 開示対象ファンドの計算期間における元本額の変動

項目	第15期 (平成21年3月23日現在)	第16期 (平成21年9月24日現在)
期首元本額	459,497,138円	463,705,788円
期中追加設定元本額	58,887,483円	32,881,333円
期中一部解約元本額	54,678,833円	48,940,728円

2 有価証券関係

第15期（平成21年3月23日現在）

売買目的有価証券

種類	貸借対照表計上額（円）	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	377,995,025	99,478,178
合計	377,995,025	99,478,178

第16期（平成21年9月24日現在）

売買目的有価証券

種類	貸借対照表計上額（円）	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	414,693,907	50,575,231
合計	414,693,907	50,575,231

3 デリバティブ取引関係

第15期（自平成20年9月23日 至平成21年3月23日）

当ファンドは、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

第16期（自平成21年3月24日 至平成21年9月24日）

当ファンドは、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額（口）	評価額（円）	備考
親投資信託受益証券	ニッセイバランスアクティブマザーファンド	451,048,409	414,693,907	
合計		451,048,409	414,693,907	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

第4 不動産等明細表

該当事項はありません。

第5 商品明細表

該当事項はありません。

第6 商品投資等取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

第7 その他特定資産の明細表

該当事項はありません。

第8 借入金明細表

該当事項はありません。

< 参考 >

開示対象ファンド（DCニッセイバランスアクティブ）は、「ニッセイバランスアクティブマザーファンド」の受益証券を主要な投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上されている親投資信託受益証券は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。開示対象ファンドの計算期間末日（以下、「計算日」という。）における同マザーファンドの状況は次に示すとおりであります。それらは監査意見の対象外であります。

「ニッセイバランスアクティブマザーファンド」の状況

(1) 貸借対照表

(単位：円)

	(平成21年3月23日現在)	(平成21年9月24日現在)
資産の部		
流動資産		
預金	18,841,085	66,103,459
コール・ローン	828,601,880	701,227,366
株式	10,584,922,820	10,407,233,963
国債証券	7,295,792,975	6,835,352,676
地方債証券	24,460,980	309,693,900
特殊債券	100,395,000	304,638,800
社債券	1,106,249,730	626,003,065
派生商品評価勘定	608,651	1,140,207
未収入金	466,490,492	205,281,344

未収配当金	16,652,617	7,425,142
未収利息	31,469,962	29,132,569
前払費用	23,777,308	11,983,752
流動資産合計	20,498,263,500	19,505,216,243
資産合計	20,498,263,500	19,505,216,243
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	558,069	1,534,827
未払金	468,126,130	254,990,661
未払解約金	9,340,000	4,000,000
流動負債合計	478,024,199	260,525,488
負債合計	478,024,199	260,525,488
純資産の部		
元本等		
元本	24,933,109,635	20,930,767,447
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	4,912,870,334	1,686,076,692
純資産合計	20,020,239,301	19,244,690,755
負債純資産合計	20,498,263,500	19,505,216,243

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	(自平成20年9月23日 至平成21年3月23日)	(自平成21年3月24日 至平成21年9月24日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 株式 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として、証券取引所における計算日に知りうる直近の日の最終相場によっております。</p> <p>(2) 国内の国債証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。ただし、買付後の最初の利払日までは個別法に基づいております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。ただし、償還までの残存期間が1年以内の債券については、償却原価法によっております。</p> <p>(3) 外国の国債証券・地方債証券・特殊債券 個別法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。</p>	<p>(1) 株式 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、証券取引所における計算日に知りうる直近の日の最終相場によっております。</p> <p>(2) 国内の国債証券 同左</p> <p>(3) 外国の国債証券・地方債証券 同左</p>

	<p>(4) 国内の特殊債券・社債券個別法に基づき、時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。ただし、償還までの残存期間が1年以内の債券については、償却原価法によっております。</p>	<p>(4) 国内の地方債証券・特殊債券・社債券 同左</p>
--	--	-------------------------------------

項目	(自平成20年9月23日 至平成21年3月23日)	(自平成21年3月24日 至平成21年9月24日)
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引 個別法に基づき、国内における計算日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。</p> <p>本マザーファンドにおける派生商品評価勘定は、為替予約取引に係るものであります。</p>	<p>為替予約取引 同左</p> <p>同左</p>
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	<p>投資信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、国内における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。</p>	<p>同左</p>
4. 収益及び費用の計上基準	<p>(1) 受取配当金 国内株式については、株式の配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を、未だ確定していない場合には予想配当金額を計上し、残額については入金時に計上しております。また、外国株式については、株式の配当落ち日において、その予想配当金額を計上しております。</p> <p>(2) 為替予約取引による為替差損益の計上基準 約定日基準で計上しております。</p>	<p>(1) 受取配当金 同左</p> <p>(2) 為替予約取引による為替差損益の計上基準 同左</p>
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建資産等の会計処理 外貨建資産等については、投資信託財産の計算に関する規則第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分して整理する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。</p>	<p>外貨建資産等の会計処理 同左</p>

(貸借対照表に関する注記)

項目	(平成21年3月23日現在)	(平成21年9月24日現在)
1. 計算日における受益権総数	24,933,109,635口	20,930,767,447口

2. 投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額 元本の欠損	4,912,870,334円	1,686,076,692円
3. 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.8030円 (8,030円)	0.9194円 (9,194円)

(関連当事者との取引に関する注記)

(自平成20年9月23日 至平成21年3月23日)	(自平成21年3月24日 至平成21年9月24日)
該当事項はありません。	同左

(重要な後発事象に関する注記)

(自平成20年9月23日 至平成21年3月23日)	(自平成21年3月24日 至平成21年9月24日)
該当事項はありません。	同左

(その他の注記)

1 開示対象ファンドの計算期間における本マザーファンドの元本額の変動及び計算日の元本の内訳

項目	(平成21年3月23日現在)	(平成21年9月24日現在)
同計算期間の期首元本額	25,763,890,440円	24,933,109,635円
同計算期間中の追加設定元本額	530,472,893円	437,786,645円
同計算期間中の一部解約元本額	1,361,253,698円	4,440,128,833円
同計算期間末日の元本額	24,933,109,635円	20,930,767,447円
上記元本額の内訳		
ニッセイバランスアクティブ	12,392,520,550円	12,385,730,915円
ニッセイバランスアクティブDB (適格機関投資家限定)	12,069,860,535円	8,093,988,123円
DCニッセイバランスアクティブ	470,728,550円	451,048,409円
合計	24,933,109,635円	20,930,767,447円

2 有価証券関係

(平成21年3月23日現在)

売買目的有価証券

種類	貸借対照表計上額 (円)	当期間の損益に含まれた評価差額 (円)
株式	10,584,922,820	176,529,619
国債証券	7,295,792,975	15,820,970
地方債証券	24,460,980	73,210
特殊債券	100,395,000	1,500
社債券	1,106,249,730	308,808
合計	19,111,821,505	192,116,491

(注) 当期間の損益に含まれた評価差額は、本マザーファンドの期首 (平成21年3月20日) から計算日までの期間に対応するものであります。

(平成21年9月24日現在)

売買目的有価証券

種類	貸借対照表計上額(円)	当期間の損益に含まれた評価差額(円)
株式	10,407,233,963	53,172,546
国債証券	6,835,352,676	5,607,699
地方債証券	309,693,900	465,800
特殊債券	304,638,800	106,700
社債券	626,003,065	660,344
合計	18,482,922,404	60,013,089

(注) 当期間の損益に含まれた評価差額は、本マザーファンドの期首(平成21年9月19日)から計算日までの期間に対応するものであります。

3 デリバティブ取引関係

取引の状況に関する事項

(自平成20年9月23日 至平成21年3月23日)	(自平成21年3月24日 至平成21年9月24日)
<p>1. 取引の内容 利用している取引は、通貨関連で為替予約取引であります。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 為替予約取引は、外貨の送回国を目的とする他、ファンドの運用の効率化を図るため、将来の為替変動リスクの回避目的に限定せずに利用する場合があります。但し、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>3. 取引の利用目的 為替予約取引は、原則として、外貨の送回国及び将来の為替変動リスクの回避目的に利用します。</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容 利用している取引については、市場リスクすなわち為替相場の変動リスクがあります。なお、取引の相手方の契約不履行によるリスクは極めて少ないものであると認識しております。</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制 取引の執行・管理については、投資信託及び投資法人に関する法律及び同施行規則、投資信託協会の諸規則、信託約款、取引権限及び管理体制等を定めた社内規則に従い、運用部門が決裁担当者の承認を得て行っております。また、リスク管理部門が日々遵守状況を確認し、問題があると判断した場合は速やかに対応できる体制となっております。</p> <p>6. 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項における契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体が取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>1. 取引の内容 同左</p> <p>2. 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3. 取引の利用目的 同左</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>6. 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

取引の時価等に関する事項

(平成21年3月23日現在)

通貨関連

区分	種類	契約額等（円）	契約額等のうち1 年超（円）	時価（円）	評価損益（円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	4,440,095	-	4,336,365	9,020
	オーストラリアドル	4,152,541	-	4,241,682	88,821
	スウェーデンクローネ	1,447,838	-	1,467,132	4,944
	ユーロ	21,068,799	-	21,518,433	249,432
	計	31,109,273	-	31,563,612	324,289
	買建				
	カナダドル	1,257,492	-	1,258,578	8,100
	英ポンド	2,241,351	-	2,258,442	34,020
	スイスフラン	21,510,660	-	21,997,404	267,696
計	25,009,503	-	25,514,424	309,816	
合計	56,118,776	-	57,078,036	14,473	

(注1) 時価の算定方法

国内における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によって、以下のように評価しております。

1. 計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値によって評価しております。
2. 計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

(注2) 評価損益の算定方法

評価損益は、本マザーファンドの期首（平成21年3月20日）から計算日までの期間に対応するものであります。

(平成21年9月24日現在)

通貨関連

区分	種類	契約額等（円）	契約額等のうち1 年超（円）	時価（円）	評価損益（円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	74,171,067	-	74,417,276	24,474
	カナダドル	22,977,779	-	23,418,392	187,612
	英ポンド	23,261,129	-	23,130,650	99,200
	ユーロ	18,171,241	-	18,616,184	27,680
	計	138,581,216	-	139,582,502	234,658
	買建				
	米ドル	64,930,305	-	65,541,570	21,555
	カナダドル	28,446,941	-	28,579,096	228,956
	英ポンド	23,921,710	-	23,518,648	100,864
スイスフラン	14,271,180	-	14,494,842	57,015	
ユーロ	3,032,870	-	3,075,516	4,483	
計	134,603,006	-	135,209,672	246,767	
合計	273,184,222	-	274,792,174	12,109	

(注1) 時価の算定方法

国内における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によって、以下のように評価しております。

1. 計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値によって評価しております。
2. 計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートをを用いております。

(注2) 評価損益の算定方法

評価損益は、本マザーファンドの期首(平成21年9月19日)から計算日までの期間に対応するものであります。

(3) 附属明細表(平成21年9月24日現在)

第1 有価証券明細表

株式

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価	金額	
日本水産	7,100	278	1,973,800	
国際石油開発帝石	36	809,000	29,124,000	
コムシスホールディングス	14,000	1,011	14,154,000	
大成建設	31,000	191	5,921,000	
大林組	20,000	394	7,880,000	
清水建設	27,000	375	10,125,000	
長谷工コーポレーション	13,500	87	1,174,500	
鹿島	26,000	244	6,344,000	
戸田建設	23,000	329	7,567,000	
大東建託	2,100	4,000	8,400,000	
住友林業	2,700	751	2,027,700	
パナホーム	12,000	557	6,684,000	
大和ハウス工業	26,000	975	25,350,000	
積水ハウス	8,000	850	6,800,000	
日揮	13,000	1,856	24,128,000	
山崎製パン	15,000	1,222	18,330,000	
ヤクルト本社	3,100	2,330	7,223,000	
明治ホールディングス	2,300	3,780	8,694,000	
日本ハム	7,000	1,071	7,497,000	
ソネット・エムスリー	15	304,000	4,560,000	
アサヒビール	10,600	1,686	17,871,600	
麒麟ホールディングス	45,000	1,375	61,875,000	
コカ・コーラウエスト	4,700	1,798	8,450,600	
ローソン	3,600	3,970	14,292,000	
カワチ薬品	3,700	2,140	7,918,000	
アルフレッサホールディングス	1,500	3,720	5,580,000	
キッコーマン	5,000	1,153	5,765,000	
味の素	5,000	931	4,655,000	
キューピー	8,200	1,005	8,241,000	
東洋水産	1,000	2,415	2,415,000	
J T	210	319,000	66,990,000	
J・フロントリテイリング	18,000	536	9,648,000	
マツモトキヨシホールディングス	3,600	2,160	7,776,000	
三越伊勢丹ホールディングス	4,000	1,086	4,344,000	
東洋紡	25,000	161	4,025,000	
日清紡ホールディングス	11,000	980	10,780,000	
野村不動産ホールディングス	5,100	1,580	8,058,000	
セブン&アイホールディングス	11,800	2,180	25,724,000	
帝人	11,000	289	3,179,000	

東レ	16,000	559	8,944,000
クラレ	38,500	1,000	38,500,000
旭化成	18,000	474	8,532,000
ワコールホールディングス	6,000	1,139	6,834,000
ITホールディングス	1,100	1,289	1,417,900
王子製紙	17,000	420	7,140,000
日本製紙グループ本社	3,200	2,585	8,272,000
レンゴー	2,000	564	1,128,000
昭和電工	29,000	211	6,119,000
住友化学	26,000	421	10,946,000
東ソー	100,000	256	25,600,000
トクヤマ	33,000	700	23,100,000

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価	金額	
セントラル硝子	15,000	424	6,360,000	
イビデン	5,300	3,480	18,444,000	
信越化学工業	7,100	6,000	42,600,000	
エア・ウォーター	9,000	1,103	9,927,000	
大陽日酸	33,000	1,145	37,785,000	
協和発酵キリン	24,000	1,156	27,744,000	
三菱ガス化学	5,000	543	2,715,000	
三井化学	16,000	350	5,600,000	
J S R	1,700	1,956	3,325,200	
三菱ケミカルホールディングス	18,500	406	7,511,000	
住友ベークライト	16,000	487	7,792,000	
積水化学工業	17,000	530	9,010,000	
日本ゼオン	25,000	444	11,100,000	
宇部興産	32,000	257	8,224,000	
野村総合研究所	5,500	2,060	11,330,000	
電通	2,100	2,205	4,630,500	
日油	2,000	491	982,000	
花王	20,500	2,400	49,200,000	
武田薬品工業	12,200	3,950	48,190,000	
アステラス製薬	8,200	3,760	30,832,000	
大日本住友製薬	9,600	985	9,456,000	
塩野義製薬	18,000	2,125	38,250,000	
日本新薬	19,000	1,185	22,515,000	
中外製薬	22,800	1,881	42,886,800	
大正製薬	5,000	1,841	9,205,000	
参天製薬	3,600	3,260	11,736,000	
ツムラ	4,000	3,240	12,960,000	
テルモ	3,300	5,050	16,665,000	
みらかホールディングス	2,700	2,850	7,695,000	
キッセイ薬品工業	2,000	2,375	4,750,000	
第一三共	20,000	1,899	37,980,000	
東洋インキ製造	26,000	359	9,334,000	
オリエンタルランド	2,200	6,310	13,882,000	
パーク24	6,100	1,008	6,148,800	
フジ・メディア・ホールディングス	86	147,300	12,667,800	
リゾートトラスト	5,000	1,203	6,015,000	
日本オラクル	2,200	3,910	8,602,000	
楽天	494	58,600	28,948,400	
カルチュア・コンビニエンス・クラブ	26,200	582	15,248,400	
大塚商会	400	5,520	2,208,000	
富士フイルムホールディングス	18,600	2,835	52,731,000	

コニカミノルタホールディングス	14,000	887	12,418,000
資生堂	7,000	1,686	11,802,000
マンダム	3,100	2,505	7,765,500
コーセー	3,600	2,305	8,298,000
新日本石油	56,000	546	30,576,000
昭和シェル石油	27,300	1,022	27,900,600
東燃ゼネラル石油	8,000	885	7,080,000
新日鉱ホールディングス	51,500	474	24,411,000
ブリヂストン	26,300	1,709	44,946,700
東海ゴム工業	5,900	1,053	6,212,700
旭硝子	24,000	793	19,032,000
日本板硝子	8,000	314	2,512,000

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価	金額	
日本電気硝子	27,000	884	23,868,000	
太平洋セメント	118,000	122	14,396,000	
日本ガイシ	5,000	2,020	10,100,000	
新日本製鐵	161,000	353	56,833,000	
住友金属工業	88,000	237	20,856,000	
神戸製鋼所	144,000	165	23,760,000	
ジェイ エフ イー ホールディングス	11,200	3,430	38,416,000	
東京製鐵	7,100	1,141	8,101,100	
丸一鋼管	3,700	1,819	6,730,300	
大同特殊鋼	18,000	356	6,408,000	
日本製鋼所	4,000	1,081	4,324,000	
日本軽金属	32,000	101	3,232,000	
三井金属	16,000	252	4,032,000	
三菱マテリアル	29,000	277	8,033,000	
住友金属鉱山	32,000	1,569	50,208,000	
DOWAホールディングス	23,000	584	13,432,000	
大阪チタニウムテクノロジーズ	900	2,755	2,479,500	
古河電気工業	19,000	394	7,486,000	
住友電気工業	13,800	1,227	16,932,600	
東洋製罐	500	1,770	885,000	
住生活グループ	2,500	1,612	4,030,000	
リンナイ	5,700	4,410	25,137,000	
ニッパツ	12,000	733	8,796,000	
アマダ	26,000	646	16,796,000	
牧野フライス製作所	12,000	370	4,440,000	
森精機製作所	1,500	1,111	1,666,500	
ディスコ	3,900	6,090	23,751,000	
豊田自動織機	5,600	2,640	14,784,000	
S M C	1,200	11,540	13,848,000	
コマツ	37,000	1,782	65,934,000	
住友重機械工業	20,000	465	9,300,000	
クボタ	43,000	767	32,981,000	
小森コーポレーション	17,400	1,187	20,653,800	
千代田化工建設	6,000	755	4,530,000	
ダイキン工業	2,600	3,500	9,100,000	
栗田工業	1,400	3,190	4,466,000	
ダイフク	5,500	619	3,404,500	
グローリー	6,900	2,290	15,801,000	
セガサミーホールディングス	7,400	1,185	8,769,000	
日本精工	6,000	608	3,648,000	
T H K	4,300	1,838	7,903,400	

イーグル工業	10,000	513	5,130,000
日立製作所	66,000	305	20,130,000
東芝	151,000	496	74,896,000
三菱電機	35,000	701	24,535,000
富士電機ホールディングス	21,000	189	3,969,000
安川電機	13,000	688	8,944,000
マキタ	3,400	2,985	10,149,000
日本電産	2,500	7,350	18,375,000
オムロン	4,800	1,700	8,160,000
N E C	38,000	301	11,438,000
富士通	94,000	643	60,442,000
セイコーエプソン	5,300	1,279	6,778,700

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価	金額	
パナソニック	40,200	1,420	57,084,000	
シャープ	54,000	1,058	57,132,000	
アンリツ	12,000	310	3,720,000	
ソニー	30,100	2,670	80,367,000	
T D K	1,800	5,710	10,278,000	
ミツミ電機	1,200	2,005	2,406,000	
パイオニア	7,500	246	1,845,000	
ホシデン	8,200	1,342	11,004,400	
ヒロセ電機	1,200	10,630	12,756,000	
アドバンテスト	3,400	2,490	8,466,000	
キーエンス	900	19,700	17,730,000	
デンソー	5,200	2,725	14,170,000	
スタンレー電気	6,100	1,813	11,059,300	
ウシオ電機	16,000	1,614	25,824,000	
カシオ計算機	5,200	813	4,227,600	
ファナック	2,800	8,230	23,044,000	
ローム	3,300	6,490	21,417,000	
浜松ホトニクス	500	2,150	1,075,000	
京セラ	8,200	8,440	69,208,000	
村田製作所	3,800	4,280	16,264,000	
日東電工	8,800	2,925	25,740,000	
パナソニック電工	5,000	1,119	5,595,000	
東海理化	3,100	1,683	5,217,300	
三井造船	22,000	256	5,632,000	
三菱重工業	87,000	358	31,146,000	
日産自動車	51,100	615	31,426,500	
いすゞ自動車	24,000	209	5,016,000	
トヨタ自動車	62,900	3,810	239,649,000	
三菱自動車工業	79,000	161	12,719,000	
N O K	3,600	1,407	5,065,200	
カルソニックカンセイ	18,000	246	4,428,000	
アイシン精機	17,200	2,235	38,442,000	
マツダ	3,000	232	696,000	
ダイハツ工業	10,000	938	9,380,000	
ホンダ	46,300	2,875	133,112,500	
スズキ	19,700	2,175	42,847,500	
富士重工業	68,000	375	25,500,000	
ヤマハ発動機	18,100	1,193	21,593,300	
ショーワ	3,800	592	2,249,600	
エクセディ	3,600	1,874	6,746,400	
良品計画	400	4,360	1,744,000	

メディセオ・パルタックホールディングス	4,800	1,296	6,220,800
ネットワンシステムズ	49	131,400	6,438,600
西松屋チェーン	10,700	882	9,437,400
ニコン	5,000	1,697	8,485,000
オリンパス	6,800	2,535	17,238,000
HOYA	19,100	2,225	42,497,500
キヤノン	31,200	3,730	116,376,000
リコー	42,000	1,373	57,666,000
大建工業	28,000	212	5,936,000
凸版印刷	41,000	876	35,916,000
大日本印刷	16,000	1,279	20,464,000
日本写真印刷	3,800	5,010	19,038,000

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価	金額	
アシックス	4,000	865	3,460,000	
任天堂	3,700	24,550	90,835,000	
伊藤忠商事	37,000	664	24,568,000	
丸紅	41,000	486	19,926,000	
豊田通商	3,700	1,431	5,294,700	
オンワードホールディングス	8,000	666	5,328,000	
ファミリーマート	3,100	2,865	8,881,500	
三井物産	90,900	1,285	116,806,500	
東京エレクトロン	10,200	5,900	60,180,000	
住友商事	20,800	964	20,051,200	
三菱商事	46,500	1,963	91,279,500	
キヤノンマーケティングジャパン	4,600	1,592	7,323,200	
東陽テクニカ	7,400	975	7,215,000	
アデランスホールディングス	5,100	1,223	6,237,300	
マルエツ	15,000	440	6,600,000	
コメリ	5,500	2,630	14,465,000	
青山商事	15,300	1,605	24,556,500	
しまむら	600	8,680	5,208,000	
エイチ・ツー・オー リテイリング	12,000	578	6,936,000	
丸井グループ	6,300	668	4,208,400	
クレディセゾン	20,000	1,115	22,300,000	
イオン	11,300	887	10,023,100	
ユニー	9,300	692	6,435,600	
イズミ	1,300	1,258	1,635,400	
ケーズホールディングス	1,800	2,980	5,364,000	
新生銀行	25,000	146	3,650,000	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	276,400	527	145,662,800	
りそなホールディングス	32,400	1,201	38,912,400	
中央三井トラスト・ホールディングス	72,000	347	24,984,000	
三井住友フィナンシャルグループ	33,300	3,300	109,890,000	
千葉銀行	42,000	551	23,142,000	
横浜銀行	73,000	446	32,558,000	
常陽銀行	26,000	440	11,440,000	
群馬銀行	20,000	497	9,940,000	
七十七銀行	9,000	516	4,644,000	
ふくおかフィナンシャルグループ	23,000	376	8,648,000	
静岡銀行	38,000	928	35,264,000	
スルガ銀行	15,000	819	12,285,000	
山梨中央銀行	14,000	452	6,328,000	
滋賀銀行	5,000	571	2,855,000	
百五銀行	18,000	457	8,226,000	

住友信託銀行	36,000	497	17,892,000
みずほフィナンシャルグループ	359,200	184	66,092,800
リコーリース	5,300	2,075	10,997,500
イオンクレジットサービス	8,200	956	7,839,200
日立キャピタル	3,800	1,174	4,461,200
三菱UFJリース	3,250	2,865	9,311,250
ジャフコ	2,400	2,850	6,840,000
大和証券グループ本社	61,000	496	30,256,000
野村ホールディングス	38,800	681	26,422,800
みずほ証券	22,000	351	7,722,000
カブドットコム証券	124	112,600	13,962,400
三井住友海上グループホールディングス	15,300	2,635	40,315,500

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価	金額	
ソニーフィナンシャルホールディングス	73	262,500	19,162,500	
日本興亜損害保険	13,000	568	7,384,000	
損保ジャパン	16,000	618	9,888,000	
あいおい損害保険	15,000	471	7,065,000	
東京海上ホールディングス	23,600	2,710	63,956,000	
T&Dホールディングス	7,800	2,665	20,787,000	
三井不動産	28,000	1,686	47,208,000	
三菱地所	53,000	1,520	80,560,000	
住友不動産	11,000	1,780	19,580,000	
住友不動産販売	430	3,390	1,457,700	
ゴールドクレスト	420	2,795	1,173,900	
イオンモール	8,600	2,120	18,232,000	
NTT都市開発	19	93,600	1,778,400	
東京急行電鉄	28,000	441	12,348,000	
小田急電鉄	20,000	836	16,720,000	
京王電鉄	22,000	632	13,904,000	
東日本旅客鉄道	7,400	6,450	47,730,000	
西日本旅客鉄道	112	349,000	39,088,000	
東海旅客鉄道	103	669,000	68,907,000	
近畿日本鉄道	49,000	375	18,375,000	
阪急阪神ホールディングス	28,000	443	12,404,000	
日本通運	74,000	375	27,750,000	
ヤマトホールディングス	9,000	1,439	12,951,000	
福山通運	6,000	481	2,886,000	
日立物流	18,900	1,200	22,680,000	
日本郵船	23,000	371	8,533,000	
商船三井	39,000	568	22,152,000	
全日本空輸	55,000	262	14,410,000	
三菱倉庫	8,000	1,121	8,968,000	
上組	23,000	751	17,273,000	
近鉄エクスプレス	600	2,005	1,203,000	
TBSホールディングス	12,000	1,543	18,516,000	
日本テレビ放送網	930	13,250	12,322,500	
日本電信電話	32,300	4,300	138,890,000	
KDDI	81	566,000	45,846,000	
NTTドコモ	278	148,800	41,366,400	
東京電力	34,500	2,420	83,490,000	
中部電力	23,400	2,210	51,714,000	
関西電力	15,000	2,160	32,400,000	
中国電力	7,600	2,015	15,314,000	
北陸電力	6,000	2,300	13,800,000	

東北電力	25,400	2,030	51,562,000
四国電力	5,900	2,775	16,372,500
九州電力	10,200	2,075	21,165,000
北海道電力	6,500	1,907	12,395,500
東京ガス	161,000	379	61,019,000
大阪ガス	108,000	322	34,776,000
東邦ガス	21,000	418	8,778,000
東宝	6,400	1,534	9,817,600
NTTデータ	25	295,800	7,395,000
スクウェア・エニックス・ホールディングス	3,500	2,415	8,452,500
カブコン	7,400	1,851	13,697,400

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価	金額	
セコム	2,200	4,520	9,944,000	
メイテック	3,300	1,624	5,359,200	
アサツー ディ・ケイ	3,100	1,974	6,119,400	
コナミ	4,100	1,877	7,695,700	
ベネッセコーポレーション	2,100	4,260	8,946,000	
ヤマダ電機	7,510	6,170	46,336,700	
オートバックスセブン	2,600	3,330	8,658,000	
プレナス	3,800	1,338	5,084,400	
ミスミグループ本社	5,000	1,849	9,245,000	
ファーストリテイリング	1,100	11,140	12,254,000	
スズケン	2,400	3,130	7,512,000	
サンドラッグ	6,700	2,370	15,879,000	
日本円 小計	6,608,745	-	6,670,448,850	
ABBOTT LABORATORIES	8,010	46.13	369,501.30	
ACCENTURE PLC-CL A	2,110	36.40	76,804.00	
AMAZON.COM INC	680	92.38	62,818.40	
AMERICAN EXPRESS CO	6,080	33.60	204,288.00	
AON CORP	2,390	41.18	98,420.20	
APPLE INC	890	185.50	165,095.00	
APPLIED MATERIALS INC	11,290	13.24	149,479.60	
AT&T INC	6,700	27.13	181,771.00	
BANK OF AMERICA CORP	13,540	17.50	236,950.00	
BANK OF NEW YORK MELLON CORP	7,310	29.55	216,010.50	
BAXTER INTERNATIONAL INC	6,050	56.79	343,579.50	
BECTON DICKINSON AND CO	1,130	69.34	78,354.20	
BIOGEN IDEC INC	6,950	50.23	349,098.50	
BORGWARNER INC	2,670	30.48	81,381.60	
BUNGE LTD	2,720	62.35	169,592.00	
CAMERON INTERNATIONAL CORP	3,860	38.27	147,722.20	
CAPITAL ONE FINANCIAL CORP	2,800	36.30	101,640.00	
CARNIVAL CORP	6,100	33.12	202,032.00	
CISCO SYSTEMS INC	16,480	22.80	375,744.00	
CITRIX SYSTEMS INC	3,990	36.14	144,198.60	
COACH INC	3,860	32.35	124,871.00	
COMCAST CORP-CL A	12,320	16.84	207,468.80	
CUMMINS INC	5,070	45.00	228,150.00	
CVS CAREMARK CORP	3,210	36.09	115,848.90	
DARDEN RESTAURANTS INC	5,250	35.08	184,170.00	
DEERE & CO	6,170	45.39	280,056.30	
DEVON ENERGY CORPORATION	3,940	69.87	275,287.80	
DOW CHEMICAL	10,910	26.27	286,605.70	
ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A	3,900	36.98	144,222.00	

EXELON CORP	5,720	50.51	288,917.20
EXXON MOBIL CORP	11,070	69.00	763,830.00
FIRST SOLAR INC	810	152.71	123,695.10
FRANKLIN RESOURCES INC	1,880	101.02	189,917.60
FREEMPORT-MCMORAN COPPER	2,680	71.09	190,521.20
GAMESTOP CORP-CLASS A	3,550	26.66	94,643.00
GENERAL ELECTRIC CO	17,220	17.00	292,740.00
GILEAD SCIENCES INC	2,350	45.88	107,818.00
GOLDMAN SACHS GROUP INC	2,010	183.64	369,116.40
GOOGLE INC-CL A	270	498.46	134,584.20
HARLEY-DAVIDSON INC	8,420	24.28	204,437.60
HARTFORD FINANCIAL SVCS GRP	5,950	26.85	159,757.50

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価	金額	
HEWLETT-PACKARD CO	7,830	46.93	367,461.90	
INTEL CORP	18,610	19.88	369,966.80	
INTUIT INC	6,650	27.80	184,870.00	
JOHNSON & JOHNSON	8,440	60.77	512,898.80	
JPMORGAN CHASE & CO	13,286	45.06	598,667.16	
KOHL'S CORP	1,580	54.71	86,441.80	
LAM RESEARCH CORP	7,510	34.43	258,569.30	
LOCKHEED MARTIN CORP	1,550	78.83	122,186.50	
MARATHON OIL CORP	8,590	32.68	280,721.20	
MCDONALD'S CORP	4,830	55.54	268,258.20	
MEDCO HEALTH SOLUTIONS INC	2,680	56.00	150,080.00	
MERCK & CO. INC.	19,990	31.33	626,286.70	
METLIFE INC	9,140	37.75	345,035.00	
MICRON TECHNOLOGY INC	16,660	8.54	142,276.40	
MICROSOFT CORP	13,020	25.71	334,744.20	
MOHAWK INDUSTRIES INC	1,900	51.09	97,071.00	
MONSANTO CO	2,080	77.42	161,033.60	
MOODY'S CORP	8,280	20.49	169,657.20	
MOTOROLA INC	38,310	8.49	325,251.90	
NATIONAL OILWELL VARCO INC	4,310	43.27	186,493.70	
NEWS CORP-CL A	11,540	11.93	137,672.20	
NORFOLK SOUTHERN CORP	5,830	45.76	266,780.80	
OCCIDENTAL PETROLEUM CORP	6,340	76.35	484,059.00	
ORACLE CORP	16,660	21.13	352,025.80	
PEPSICO INC	13,380	58.47	782,328.60	
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	4,850	49.40	239,590.00	
PRAXAIR INC	1,410	80.22	113,110.20	
PROCTER & GAMBLE CO	5,210	57.25	298,272.50	
QUALCOMM INC	6,230	44.23	275,552.90	
ROPER INDUSTRIES INC	2,470	50.71	125,253.70	
SALESFORCE.COM INC	3,410	57.54	196,211.40	
SCHLUMBERGER LTD	1,300	60.26	78,338.00	
SEMPRA ENERGY	1,500	50.08	75,120.00	
SOUTHERN CO	7,020	31.81	223,306.20	
SPRINT NEXTEL CORP	86,030	4.14	356,164.20	
SUNTRUST BANKS INC	8,210	23.43	192,360.30	
SUPERVALU INC	14,300	15.34	219,362.00	
TARGET CORP	2,920	47.56	138,875.20	
TEXTRON INC	3,490	19.20	67,008.00	
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	4,490	45.28	203,307.20	
TIFFANY & CO	4,200	37.21	156,282.00	

TRANSOCEAN LTD	5,444	84.63	460,725.72
UNITED TECHNOLOGIES CORP	4,780	62.74	299,897.20
UNITEDHEALTH GROUP INC	4,490	26.68	119,793.20
US BANCORP	18,880	22.07	416,681.60
VERIZON COMMUNICATIONS INC	12,150	29.88	363,042.00
VISA INC-CLASS A SHARES	2,190	73.92	161,884.80
WAL-MART STORES INC	5,950	50.40	299,880.00
WELLPOINT INC	4,490	52.06	233,749.40
WW GRAINGER INC	2,910	89.40	260,154.00
XTO ENERGY INC	4,890	42.48	207,727.20
YAHOO! INC	12,470	17.21	214,608.70

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価	金額	
YUM! BRANDS INC	4,790	32.93	157,734.70	
米ドル 小計	717,780	-	22,285,968.98 (2,033,594,669)	
AGNICO-EAGLE MINES	2,900	72.47	210,163.00	
CANADIAN NATL RAILWAY CO	5,150	53.18	273,877.00	
ENCANA CORP	6,560	62.30	408,688.00	
POTASH CORP OF SASKATCHEWAN	2,180	100.03	218,065.40	
ROYAL BANK OF CANADA	13,770	57.67	794,115.90	
カナダドル 小計	30,560	-	1,904,909.30 (161,726,800)	
AUST AND NZ BANKING GROUP	15,070	23.58	355,350.60	
BHP BILLITON LTD	13,747	38.35	527,197.45	
COMMONWEALTH BANK OF AUSTRAL	10,400	50.00	520,000.00	
QBE INSURANCE GROUP LIMITED	4,130	24.60	101,598.00	
RIO TINTO LTD	3,850	61.74	237,699.00	
WOOLWORTHS LIMITED	7,430	29.26	217,401.80	
オーストラリアドル 小計	54,627	-	1,959,246.85 (155,740,532)	
CLP HOLDINGS LTD	14,500	52.60	762,700.00	
ESPRIT HOLDINGS LTD	11,900	54.45	647,955.00	
HANG SENG BANK LTD	6,800	111.60	758,880.00	
HUTCHISON WHAMPOA LTD	24,000	56.85	1,364,400.00	
KERRY PROPERTIES LTD	8,500	40.15	341,275.00	
SUN HUNG KAI PROPERTIES	20,000	114.70	2,294,000.00	
香港ドル 小計	85,700	-	6,169,210.00 (72,611,602)	
DBS GROUP HOLDINGS LTD	6,000	13.14	78,840.00	
SEBACORP MARINE LTD	74,000	3.25	240,500.00	
SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS	63,350	3.17	200,819.50	
WILMAR INTERNATIONAL LTD	14,000	6.98	97,720.00	
シンガポールドル 小計	157,350	-	617,879.50 (39,847,049)	
ANGLO AMERICAN PLC	3,070	20.695	63,533.65	
ASTRAZENECA PLC	4,900	27.98	137,102.00	
AVIVA PLC	17,120	4.127	70,654.24	
BG GROUP PLC	8,290	11.05	91,604.50	
BP PLC	63,200	5.528	349,369.60	
CAPITA GROUP PLC	17,516	7.20	126,115.20	
HSBC HOLDINGS PLC	24,150	7.111	171,730.65	
IMPERIAL TOBACCO GROUP PLC	5,900	17.80	105,020.00	
WM MORRISON SUPERMARKETS	39,140	2.836	111,001.04	
ROYAL DUTCH SHELL PLC-B SHS	8,030	17.38	139,561.40	

SCOTTISH & SOUTHERN ENERGY	8,520	11.50	97,980.00
STANDARD CHARTERED PLC	8,380	15.44	129,387.20
VODAFONE GROUP PLC	117,573	1.428	167,894.24
XSTRATA PLC	13,320	9.40	125,208.00
英ボンド 小計	339,109	-	1,886,161.72 (281,585,083)
ABB LTD-REG	6,090	21.48	130,813.20
CREDIT SUISSE GROUP AG-REG	9,530	58.70	559,411.00
NESTLE SA-REG	7,920	44.12	349,430.40
NOVARTIS AG-REG	9,940	50.25	499,485.00
ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	1,070	168.80	180,616.00
SYNGENTA AG-REG	375	243.50	91,312.50

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価	金額	
ZURICH FINANCIAL SERVICES AG	1,798	243.50	437,813.00	
スイスフラン 小計	36,723	-	2,248,881.10 (200,127,929)	
NOVO NORDISK A/S-B	1,875	323.50	606,562.50	
デンマーククローネ 小計	1,875	-	606,562.50 (10,966,650)	
TELENOR ASA	17,400	65.30	1,136,220.00	
ノルウェークローネ 小計	17,400	-	1,136,220.00 (17,895,465)	
ADIDAS AG	2,660	36.15	96,159.00	
AIR LIQUIDE SA	1,280	78.13	100,006.40	
ALLIANZ SE-REG	1,380	84.60	116,748.00	
ALSTOM	3,480	52.50	182,700.00	
ANHEUSER-BUSCH INBEV NV	7,810	31.28	244,296.80	
ARCELORMITTAL	4,160	26.855	111,716.80	
ASML HOLDING NV	3,780	20.32	76,809.60	
AXA SA	6,610	17.645	116,633.45	
BANCO SANTANDER SA	30,580	11.21	342,801.80	
BAYER AG	2,420	47.12	114,030.40	
BNP PARIBAS	3,880	56.41	218,870.80	
COMPAGNIE DE SAINT-GOBAIN	3,200	34.505	110,416.00	
DAIMLER AG-REGISTERED SHARES	3,360	33.96	114,105.60	
DANONE	7,770	41.44	321,988.80	
E.ON AG	12,520	28.89	361,702.80	
GAMESA CORP TECNOLOGICA SA	6,030	15.64	94,309.20	
IBERDROLA SA	20,460	6.725	137,593.50	
INDITEX	3,230	40.39	130,459.70	
INDRA SISTEMAS SA	5,050	17.535	88,551.75	
KONINKLIJKE KPN NV	14,610	11.55	168,745.50	
LAFARGE SA	1,002	61.14	61,262.28	
LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUI	1,470	67.78	99,636.60	
MERCK KGAA	1,980	67.15	132,957.00	
MICHELIN (CGDE)-B	1,360	55.14	74,990.40	
NATIONAL BANK OF GREECE	5,620	23.80	133,756.00	
PHILIPS ELECTRONICS NV	9,210	17.20	158,412.00	
SBM OFFSHORE NV	4,949	14.56	72,057.44	
SIEMENS AG-REG	2,480	66.21	164,200.80	
SOCIETE GENERALE	4,070	53.45	217,541.50	
STORA ENSO OYJ-R SHS	12,000	4.94	59,280.00	
TECHNIP SA	2,710	43.285	117,302.35	
TELEFONICA SA	15,520	18.90	293,328.00	

TOTAL SA	7,346	41.495	304,822.27	
UMICORE	8,130	19.58	159,185.40	
UNICREDIT SPA	66,710	2.55	170,110.50	
VALLLOUREC	408	122.95	50,163.60	
VIVENDI	4,530	21.26	96,307.80	
WACKER CHEMIE AG	520	104.78	54,485.60	
ユーロ 小計	294,285	-	5,668,445.44 (762,689,334)	
合計			10,407,233,963 (3,736,785,113)	

株式以外の有価証券

種類	銘柄	利率 (%)	償還日	券面総額	評価額	備考
----	----	-----------	-----	------	-----	----

国債証券	第273回利付国債（2年）	0.800	2010/10/15	5,600,000	5,637,296	
	第274回利付国債（2年）	0.600	2010/11/15	185,800,000	186,719,710	
	第276回利付国債（2年）	0.500	2011/1/15	10,100,000	10,143,733	
	第279回利付国債（2年）	0.400	2011/4/15	276,200,000	277,133,556	
	第281回利付国債（2年）	0.400	2011/6/15	217,400,000	218,139,160	
	第282回利付国債（2年）	0.300	2011/7/15	18,400,000	18,432,752	
	第61回利付国債（5年）	1.200	2011/12/20	197,400,000	201,614,490	
	第62回利付国債（5年）	1.300	2011/12/20	118,700,000	121,496,572	
	第63回利付国債（5年）	1.200	2012/3/20	95,200,000	97,408,640	
	第69回利付国債（5年）	0.900	2012/12/20	34,600,000	35,217,956	
	第75回利付国債（5年）	1.100	2013/9/20	50,100,000	51,371,538	
	第76回利付国債（5年）	1.200	2013/9/20	66,200,000	68,138,998	
	第78回利付国債（5年）	0.900	2013/12/20	37,300,000	37,940,814	
	第82回利付国債（5年）	0.900	2014/3/20	48,300,000	49,101,780	
	第83回利付国債（5年）	0.900	2014/6/20	174,400,000	177,167,728	
	第84回利付国債（5年）	0.700	2014/6/20	151,900,000	152,878,236	
	第85回利付国債（5年）	0.700	2014/9/20	81,500,000	81,913,205	
	第1回利付国債（40年）	2.400	2048/3/20	15,200,000	15,932,944	
	第235回利付国債（10年）	1.400	2011/12/20	101,900,000	104,549,400	
	第237回利付国債（10年）	1.500	2012/3/20	115,800,000	119,340,006	
	第239回利付国債（10年）	1.400	2012/6/20	82,500,000	85,008,000	
	第259回利付国債（10年）	1.500	2014/3/20	36,400,000	37,967,020	
	第264回利付国債（10年）	1.500	2014/9/20	60,200,000	62,862,646	
	第265回利付国債（10年）	1.500	2014/12/20	1,100,000	1,149,269	
	第273回利付国債（10年）	1.500	2015/9/20	165,000,000	172,421,700	
	第276回利付国債（10年）	1.600	2015/12/20	8,400,000	8,827,224	
	第279回利付国債（10年）	2.000	2016/3/20	5,700,000	6,132,117	
	第280回利付国債（10年）	1.900	2016/6/20	221,200,000	236,571,188	
	第283回利付国債（10年）	1.800	2016/9/20	42,200,000	44,824,840	
	第284回利付国債（10年）	1.700	2016/12/20	85,100,000	89,748,162	
	第285回利付国債（10年）	1.700	2017/3/20	33,900,000	35,710,938	
	第289回利付国債（10年）	1.500	2017/12/20	61,100,000	63,133,408	
	第292回利付国債（10年）	1.700	2018/3/20	37,800,000	39,587,940	
	第293回利付国債（10年）	1.800	2018/6/20	6,400,000	6,743,168	
	第296回利付国債（10年）	1.500	2018/9/20	129,700,000	133,068,309	
	第300回利付国債（10年）	1.500	2019/3/20	160,200,000	163,591,434	
	第301回利付国債（10年）	1.500	2019/6/20	118,500,000	120,701,730	
	第303回利付国債（10年）	1.400	2019/9/20	44,400,000	44,713,020	
	第3回利付国債（30年）	2.300	2030/5/20	49,500,000	51,518,610	
	第4回利付国債（30年）	2.900	2030/11/20	22,000,000	25,166,460	
	第5回利付国債（30年）	2.200	2031/5/20	17,400,000	17,764,530	
	第13回利付国債（30年）	2.000	2033/12/20	1,500,000	1,460,670	
	第14回利付国債（30年）	2.400	2034/3/20	30,800,000	32,293,492	
	第15回利付国債（30年）	2.500	2034/6/20	6,100,000	6,507,663	
	第20回利付国債（30年）	2.500	2035/9/20	15,600,000	16,620,708	
	第24回利付国債（30年）	2.500	2036/9/20	5,500,000	5,858,655	
	第25回利付国債（30年）	2.300	2036/12/20	8,400,000	8,601,600	
	第27回利付国債（30年）	2.500	2037/9/20	36,900,000	39,293,334	
	第30回利付国債（30年）	2.300	2039/3/20	6,000,000	6,140,160	
	第27回利付国債（20年）	5.000	2014/9/22	63,700,000	77,385,945	
	第45回利付国債（20年）	2.400	2020/3/20	61,000,000	67,060,350	
	第56回利付国債（20年）	2.000	2022/6/20	58,900,000	61,552,856	
	第58回利付国債（20年）	1.900	2022/9/20	96,800,000	99,865,656	

種類	銘柄	利率 (%)	償還日	券面総額	評価額	備考
----	----	--------	-----	------	-----	----

国債証券	第59回利付国債（20年）	1.700	2022/12/20	6,300,000	6,334,146		
	第60回利付国債（20年）	1.400	2022/12/20	43,900,000	42,523,735		
	第70回利付国債（20年）	2.400	2024/6/20	13,100,000	14,163,065		
	第90回利付国債（20年）	2.200	2026/9/20	46,500,000	48,352,560		
	第94回利付国債（20年）	2.100	2027/3/20	74,600,000	76,156,902		
	第95回利付国債（20年）	2.300	2027/6/20	108,800,000	114,191,040		
	第101回利付国債（20年）	2.400	2028/3/20	144,400,000	153,328,252		
	第102回利付国債（20年）	2.400	2028/6/20	29,800,000	31,617,502		
	第105回利付国債（20年）	2.100	2028/9/20	55,600,000	56,287,216		
	第106回利付国債（20年）	2.200	2028/9/20	7,000,000	7,202,440		
	第108回利付国債（20年）	1.900	2028/12/20	16,200,000	15,886,692		
	第111回利付国債（20年）	2.200	2029/6/20	34,300,000	35,220,269		
	第112回利付国債（20年）	2.100	2029/6/20	400,000	404,228		
	日本円 小計				4,362,800,000	4,501,799,363	
	US TREASURY BILL	0.000	2010/3/11	580,000.00	579,512.80		
	US TREASURY BOND	7.125	2023/2/15	350,000.00	463,638.00		
	US TREASURY BOND	5.250	2028/11/15	340,000.00	388,341.20		
	US TREASURY BOND	5.375	2031/2/15	100,000.00	116,750.00		
	US TREASURY BOND	4.500	2038/5/15	270,000.00	283,921.20		
	US TREASURY BOND	4.250	2039/5/15	60,000.00	60,580.80		
	US TREASURY NOTE	0.875	2011/3/31	1,850,000.00	1,855,994.00		
	US TREASURY NOTE	1.375	2012/4/15	660,000.00	661,907.40		
	US TREASURY NOTE	3.875	2013/2/15	580,000.00	622,050.00		
	US TREASURY NOTE	1.875	2014/2/28	1,280,000.00	1,264,294.40		
	US TREASURY NOTE	2.250	2014/5/31	270,000.00	269,746.20		
	US TREASURY NOTE	2.625	2016/4/30	460,000.00	450,763.20		
	US TREASURY NOTE	2.750	2019/2/15	650,000.00	615,062.50		
	US TREASURY NOTE	3.125	2019/5/15	390,000.00	380,491.80		
	米ドル 小計				7,840,000.00	8,013,053.50 (731,191,132)	
	CANADA GOVT	3.500	2013/6/1	180,000.00	187,790.40		
	CANADA GOVT	4.000	2016/6/1	220,000.00	233,948.00		
	CANADA GOVT	3.750	2019/6/1	170,000.00	174,284.00		
	CANADA GOVT	5.000	2037/6/1	80,000.00	94,064.00		
	カナダドル 小計				650,000.00	690,086.40 (58,588,335)	
	AUSTRALIAN GOVT	6.250	2015/4/15	160,000.00	168,016.00		
	オーストラリアドル 小計				160,000.00	168,016.00 (13,355,592)	
	SINGAPORE GOVT	3.625	2014/7/1	270,000.00	299,297.70		
	シンガポールドル 小計				270,000.00	299,297.70 (19,301,709)	
	UK GILT	4.250	2011/3/7	230,000.00	241,272.30		
	UK GILT	2.250	2014/3/7	100,000.00	98,213.00		
	UK GILT	4.750	2015/9/7	100,000.00	110,011.00		
	UK GILT	5.000	2018/3/7	90,000.00	99,842.40		
UK GILT	4.500	2019/3/7	100,000.00	105,980.00			
UK GILT	4.250	2027/12/7	240,000.00	246,408.00			
UK GILT	4.250	2032/6/7	90,000.00	91,691.10			
UK GILT	4.750	2038/12/7	140,000.00	152,688.20			
UK GILT	4.250	2055/12/7	70,000.00	71,150.10			
英ポンド 小計				1,160,000.00	1,217,256.10 (181,724,163)		

種類	銘柄	利率 (%)	償還日	券面総額	評価額	備考
----	----	-----------	-----	------	-----	----

国債証券	SWISS GOVT	2.500	2016/3/12	10,000.00	10,488.80	
	スイスフラン 小計			10,000.00	10,488.80	(933,398)
	NORWEGIAN GOVT	6.500	2013/5/15	450,000.00	494,608.50	
	ノルウェークローネ 小計			450,000.00	494,608.50	(7,790,084)
	SWEDISH GOVT	4.500	2015/8/12	1,180,000.00	1,271,379.20	
	スウェーデンクローネ 小計			1,180,000.00	1,271,379.20	(16,922,057)
	POLAND GOVT	5.750	2014/4/25	610,000.00	609,865.80	
	ポーランドズロチ 小計			610,000.00	609,865.80	(19,631,580)
	BELGIUM GOVT	5.750	2010/9/28	440,000.00	461,872.40	
	BELGIUM GOVT	4.250	2014/9/28	300,000.00	321,594.00	
	BELGIUM GOVT	4.000	2018/3/28	60,000.00	61,728.00	
	BELGIUM GOVT	5.500	2028/3/28	60,000.00	68,449.80	
	BUNDESOBLIGATION	2.250	2014/4/11	660,000.00	656,785.80	
	BUNDESSCHATZANWEISUNGEN	1.250	2011/3/11	1,460,000.00	1,466,365.60	
	DEUTSCHLAND REP	4.250	2014/1/4	50,000.00	53,847.00	
	DEUTSCHLAND REP	3.750	2019/1/4	320,000.00	331,088.00	
	DEUTSCHLAND REP	3.500	2019/7/4	140,000.00	141,556.80	
	DEUTSCHLAND REP	4.750	2028/7/4	160,000.00	172,977.60	
	DEUTSCHLAND REP	4.750	2034/7/4	110,000.00	119,038.70	
	DEUTSCHLAND REP	4.250	2039/7/4	60,000.00	61,392.00	
	DEUTSCHLAND REP	4.750	2040/7/4	50,000.00	55,273.50	
	FRANCE OAT	3.000	2015/10/25	190,000.00	191,286.30	
	FRANCE OAT	4.250	2018/10/25	80,000.00	84,698.40	
	FRANCE OAT	3.750	2021/4/25	460,000.00	458,486.60	
	FRANCE OAT	5.500	2029/4/25	110,000.00	128,196.20	
	FRANCE OAT	4.750	2035/4/25	160,000.00	171,897.60	
	FRANCE OAT	4.000	2055/4/25	30,000.00	28,472.10	
	FRENCH T-NOTE	3.750	2013/1/12	340,000.00	358,781.60	
	HELLENIC REPUBLIC	4.600	2013/5/20	240,000.00	255,177.60	
	HELLENIC REPUBLIC	4.600	2018/7/20	200,000.00	205,124.00	
	HELLENIC REPUBLIC	4.700	2024/3/20	40,000.00	39,256.00	
	IRISH GOVT	4.500	2018/10/18	90,000.00	90,025.20	
	ITALY BTP	2.750	2010/6/15	120,000.00	121,800.00	
	ITALY BTP	5.250	2011/8/1	580,000.00	620,020.00	
	ITALY BTP	4.250	2014/8/1	400,000.00	425,472.00	
	ITALY BTP	4.250	2019/9/1	180,000.00	183,101.40	
	ITALY BTP	3.750	2021/8/1	400,000.00	383,868.00	
	ITALY BTP	5.250	2029/11/1	90,000.00	95,277.60	
	ITALY BTP	6.000	2031/5/1	180,000.00	205,920.00	
	ITALY BTP	4.000	2037/2/1	210,000.00	183,304.80	
	NETHERLANDS GOVT	4.000	2019/7/15	260,000.00	269,310.60	
	PORTUGUESE OT'S	4.450	2018/6/15	160,000.00	168,408.00	
	REPUBLIC OF AUSTRIA	4.350	2019/3/15	270,000.00	283,005.90	
	SPANISH GOVT	4.250	2014/1/31	330,000.00	352,832.70	
	SPANISH GOVT	5.750	2032/7/30	150,000.00	173,889.00	
SPANISH GOVT	4.900	2040/7/30	90,000.00	94,196.70		
ユーロ 小計			9,230,000.00	9,543,777.50	(1,284,115,263)	
国債証券 計					6,835,352,676	(2,333,553,313)

種類	銘柄	利率 (%)	償還日	券面総額	評価額	備考
----	----	--------	-----	------	-----	----

地方債証券	第625回東京都公募公債	1.410	2015/9/18	100,000,000	103,300,300		
	第669回東京都公募公債	1.630	2019/6/20	100,000,000	102,059,100		
	平成17年度4回静岡県公募公債	1.600	2015/10/27	100,000,000	104,334,500		
	日本円 小計				300,000,000	309,693,900	
	地方債証券 計					309,693,900	
特殊債券	第24回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	0.940	2013/6/20	100,000,000	101,389,400		
	第218回利付しんきん中金債券	1.200	2013/1/25	100,000,000	101,931,500		
	第101号利付商工債券	1.200	2011/6/27	100,000,000	101,317,900		
	日本円 小計				300,000,000	304,638,800	
	特殊債券 計					304,638,800	
社債券	第545回東京電力	1.849	2018/7/25	100,000,000	104,331,500		
	第458回関西電力	1.830	2017/9/20	100,000,000	104,837,300		
	第2回クレハ	2.060	2015/6/17	100,000,000	101,849,000		
	第8回日産フィナンシャルサービス	1.410	2010/9/17	100,000,000	100,528,961		
	第6回三菱UFJリース	1.280	2012/6/11	100,000,000	100,202,200		
	第6回東海旅客鉄道	2.390	2022/2/15	12,000,000	12,891,204		
	第58回日本電信電話	1.000	2014/6/20	100,000,000	101,362,900		
	日本円 小計				612,000,000	626,003,065	
社債券 計					626,003,065		
合計					8,075,688,441	(2,333,553,313)	

- (注) 1. 通貨種類ごとの小計欄の()内は、邦貨換算額であります。
2. 種類ごとの計及び合計金額欄は、邦貨額であります。()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。
3. 通貨の表示は、外貨についてはその通貨の単位、邦貨については円単位で表示しております。
4. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入株式 時価比率	組入債券 時価比率	有価証券の合計 額に対する比率
米ドル	株式 94 銘柄	19.54 %	- %	14.96 %
	国債証券 14 銘柄	- %	9.05 %	
カナダドル	株式 5 銘柄	1.55 %	- %	1.19 %
	国債証券 4 銘柄	- %	0.73 %	
オーストラリアドル	株式 6 銘柄	1.50 %	- %	0.91 %
	国債証券 1 銘柄	- %	0.17 %	
香港ドル	株式 6 銘柄	0.70 %	- %	0.40 %
シンガポールドル	株式 4 銘柄	0.38 %	- %	0.32 %
	国債証券 1 銘柄	- %	0.24 %	
英ポンド	株式 14 銘柄	2.71 %	- %	2.51 %
	国債証券 9 銘柄	- %	2.25 %	
スイスフラン	株式 7 銘柄	1.92 %	- %	1.09 %
	国債証券 1 銘柄	- %	0.01 %	
デンマーククローネ	株式 1 銘柄	0.11 %	- %	0.06 %
ノルウェークローネ	株式 1 銘柄	0.17 %	- %	0.14 %
	国債証券 1 銘柄	- %	0.10 %	
スウェーデンクローネ	国債証券 1 銘柄	- %	0.21 %	0.09 %
ポーランドズロチ	国債証券 1 銘柄	- %	0.24 %	0.11 %
ユーロ	株式 38 銘柄	7.33 %	- %	11.07 %
	国債証券 38 銘柄	- %	15.90 %	

合計	35.91 %	28.90 %	32.85 %
----	---------	---------	---------

(注) 組入株式時価比率及び組入債券時価比率は、株式及び公社債の合計額に対する各通貨ごとの比率であります。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

デリバティブ取引関係注記に記載したとおりであります。

第4 不動産等明細表

該当事項はありません。

第5 商品明細表

該当事項はありません。

第6 商品投資等取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

第7 その他特定資産の明細表

該当事項はありません。

第8 借入金明細表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

(平成21年10月30日現在)

資産総額	409,044,607 円
負債総額	672,903 円
純資産総額(-)	408,371,704 円
発行済数量	449,001,467 口
1万口当たり純資産額(/ ×10000)	9,095 円

第5【設定及び解約の実績】

		設定数量(口)	解約数量(口)	発行済数量(口)
第1期	自平成13年11月30日 至平成14年3月20日	10,000,000	-	10,000,000
第2期	自平成14年3月21日 至平成14年9月20日	41,027,086	21,834	51,005,252
第3期	自平成14年9月21日 至平成15年3月20日	308,960,334	6,091,591	353,873,995
第4期	自平成15年3月21日 至平成15年9月22日	27,305,700	25,799,392	355,380,303

第5期	自平成15年9月23日 至平成16年3月22日	20,843,872	25,137,704	351,086,471
第6期	自平成16年3月23日 至平成16年9月21日	25,125,531	15,113,091	361,098,911
第7期	自平成16年9月22日 至平成17年3月22日	31,236,607	28,290,774	364,044,744
第8期	自平成17年3月23日 至平成17年9月20日	34,016,741	30,902,449	367,159,036
第9期	自平成17年9月21日 至平成18年3月20日	32,071,936	40,790,058	358,440,914
第10期	自平成18年3月21日 至平成18年9月20日	45,566,691	17,672,761	386,334,844
第11期	自平成18年9月21日 至平成19年3月20日	32,093,186	15,506,440	402,921,590
第12期	自平成19年3月21日 至平成19年9月20日	80,863,942	51,594,790	432,190,742
第13期	自平成19年9月21日 至平成20年3月21日	30,124,473	22,772,806	439,542,409
第14期	自平成20年3月22日 至平成20年9月22日	54,103,635	34,148,906	459,497,138
第15期	自平成20年9月23日 至平成21年3月23日	58,887,483	54,678,833	463,705,788
第16期	自平成21年3月24日 至平成21年9月24日	32,881,333	48,940,728	447,646,393

(注) 本邦外における販売又は解約の実績はありません。

第四部【特別情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

（1）資本金の額

平成21年10月末現在の委託会社の資本金は、100億円です。

委託会社が発行する株式の総数は13万1,560株で、うち発行済株式総数は10万8,448株です。

最近5年間における資本金の増減はありません。

（2）委託会社等の機構

会社の意思決定機構

委託会社は最低3名で構成される取締役会により運営されます。取締役は委託会社の株主であることを要しません。取締役は株主総会の決議により選任され、その任期は就任後2年以内の最終の決算期に関する定時株主総会終結のときまでとします。ただし、任期満了前に退任した取締役の補欠として選任された取締役の任期は、退任者の残存期間とします。

取締役会は、取締役の中から代表取締役を選任するとともに、取締役社長1名を選任します。また、取締役会は、取締役会長1名、取締役副社長、専務取締役および常務取締役各若干名を選任することができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、原則として取締役社長が招集し、その議長を務めます。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役の過半数が出席し、その出席取締役の過半数をもって決議します。

投資運用の意思決定機構

ファンドの個々の取引の運用指図は、運用基本方針、運用内規および月次運用方針に基づき、委託会社のファンドマネジャーが行います。

ファンド毎の運用基本方針、具体的な運用ルールである運用内規および月次運用方針については、運用部門中心に構成される協議機関において市場動向・ファンダメンタルズ等の投資環境分析を踏まえ協議され、運用担当部（室）の部（室）長が決定します。

ファンドマネジャーは、運用基本方針、運用内規および月次運用方針に基づき、具体的な銘柄選択を行い、組入有価証券等の売買の指図を行います。

2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成21年10月末現在、委託会社が運用するファンド（公募）の本数および純資産総額合計額は以下のとおりです。（ファンド数、純資産総額合計額とも親投資信託を除きます。）

種類	ファンド数（本）	純資産総額合計額（単位：円）
追加型株式投資信託	61	840,497,429,043
追加型公社債投資信託	0	0
単位型株式投資信託	2	5,763,389,038
単位型公社債投資信託	0	0
合計	63	846,260,818,081

3【委託会社等の経理状況】

1. 財務諸表の作成方法について

委託会社であるニッセイアセットマネジメント株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条および「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号。）に基づいて作成しております。

なお、第13期事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第14期事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第13期事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び第14期事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）の財務諸表について、監査法人トーマツによる監査を受けております。

財務諸表

（1）【貸借対照表】

期別	科目	注記 番号	第13期 (平成20年3月31日現在)			第14期 (平成21年3月31日現在)		
			内訳 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)	内訳 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
	（資産の部）							
	流動資産							
	1. 現金・預金			6,400,622			5,631,332	
	2. 有価証券			7,499,960			5,496,391	
	3. 前払費用			174,085			152,013	
	4. 未収委託者報酬			2,153,540			1,531,772	
	5. 未収運用受託報酬	1		972,771			610,279	
	6. 未収投資助言報酬	1		253,197			192,707	
	7. 未収収益			21,476			25,200	
	8. 未収金			-			543,797	
	9. 貯蔵品			14,746			16,973	
	10. 繰延税金資産			335,729			230,986	
	11. 未収還付法人税等			-			205,842	
	12. 未収消費税等			-			54,100	
	13. その他			10,019			310	
	流動資産計			17,836,149	45.0		14,691,707	39.6
	固定資産							
	1. 有形固定資産							
	(1) 建物	2		188,617			185,669	
	(2) 器具備品	2		247,833			184,583	
	有形固定資産計			436,450	1.1		370,252	1.0
	2. 無形固定資産							
	(1) 電信加入権			364			325	
	(2) 電話加入権			7,942			7,942	
	(3) ソフトウェア			1,247,204			1,462,445	
	(4) ソフトウェア仮勘定			133,623			186,833	

無形固定資産計		1,389,135	3.5	1,657,547	4.4
---------	--	-----------	-----	-----------	-----

期別	注記 番号	第13期 (平成20年3月31日現在)			第14期 (平成21年3月31日現在)		
		内訳 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)	内訳 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			19,082,243			18,597,384	
(2) 長期差入保証金	1		282,029			282,453	
(3) 預託金			753			9,707	
(4) 繰延税金資産			589,511			1,512,655	
投資その他の資産計			19,954,537	50.4		20,402,200	55.0
固定資産計			21,780,124	55.0		22,429,999	60.4
資産合計			39,616,273	100.0		37,121,707	100.0
(負債の部)							
流動負債							
1. 預り金			22,790			24,606	
2. 未払金							
(1) 未払収益分配金		5,607			5,075		
(2) 未払償還金		198,403			161,779		
(3) 未払手数料	1	805,432			564,092		
(4) その他未払金		307,587	1,317,031		266,514	997,462	
3. 未払運用委託報酬			587,208			450,155	
4. 未払投資助言報酬			113,443			116,336	
5. 未払費用	1		138,618			59,744	
6. 未払法人税等			739,421			-	
7. 未払事業所税			11,822			12,813	
8. 未払消費税等			34,584			-	
7. 前受運用受託報酬			557			335	
8. 賞与引当金			524,706			477,967	
9. その他			-			106	
流動負債計			3,490,183	8.8		2,139,527	5.8
固定負債							
1. 長期未払費用	1		66,047			5,080	
2. 退職給付引当金			338,648			428,902	
3. 役員退職慰労引当金			18,704			26,929	
固定負債計			423,400	1.1		460,912	1.2
負債合計			3,913,584	9.9		2,600,440	7.0

期別	注記 番号	第13期 (平成20年3月31日現在)			第14期 (平成21年3月31日現在)		
		内訳 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)	内訳 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金			10,000,000	25.2		10,000,000	26.9
2. 資本剰余金							
資本準備金			8,281,840			8,281,840	
資本剰余金計			8,281,840	20.9		8,281,840	22.3
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金			139,807			139,807	
(2) その他利益剰余金							
配当準備積立金		120,000			120,000		
研究開発積立金		70,000			70,000		
別途積立金		350,000			350,000		
繰越利益剰余金		17,343,436	17,883,436		16,954,532	17,494,532	

利益剰余金計		18,023,243	45.5	17,634,339	47.5
株主資本計		36,305,083		35,916,179	
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金		602,394	1.5	1,394,911	3.7
純資産合計		35,702,689	90.1	34,521,267	93.0
負債・純資産合計		39,616,273	100.0	37,121,707	100.0

(2) 【損益計算書】

期別	注記 番号	第13期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			第14期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
		内訳 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)	内訳 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)
営業収益							
1. 委託者報酬		14,408,633			12,826,491		
2. 運用受託報酬		5,239,380			4,159,731		
3. 投資助言報酬		1,129,817			914,936		
4. その他営業収益		47,100			47,100		
営業収益計			20,824,931	100.0		17,948,258	100.0
営業費用							
1. 支払手数料			5,626,025			5,372,440	
2. 広告宣伝費			119,466			103,044	
3. 公告費			3,463			1,694	
4. 受益証券発行費			58			412	
5. 調査費							
(1) 調査費		812,474			862,306		
(2) 支払運用委託報酬		2,992,080			2,026,740		
(3) 支払投資助言報酬		442,829	4,247,384		460,766	3,349,813	
6. 委託計算費			117,836			106,565	
7. 営業雑経費							
(1) 通信費		64,639			65,515		
(2) 印刷費		355,410			288,824		
(3) 協会費		21,686			20,669		
(4) 販売事務費		24,761			24,827		
(5) その他営業雑経費		288,527	755,025		349,317	749,153	
営業費用計			10,869,260	52.2		9,683,123	54.0
一般管理費							
1. 給料							
(1) 役員報酬	1	61,539			72,379		
(2) 給料・手当		2,752,245			2,884,490		
(3) 賞与		317,566			298,455		
(4) その他人件費		7,060	3,138,411		8,123	3,263,449	
2. 退職給付負担金			61,168			50,690	
3. 海外派遣関係費			101,496			101,217	
4. 交際費			27,644			26,410	
5. 寄付金			542			254	
6. 旅費交通費			128,796			157,027	

期別	注記 番号	第13期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			第14期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
		内訳 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)	内訳 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)
7. 福利厚生費			432,033			515,594	
8. 租税公課			97,035			83,812	
9. 不動産賃借料			659,173			668,993	
10. 器具備品賃借料			5,537			4,309	
11. 器具備品費			20,042			159,935	
12. 消耗品費			129,605			-	

13. 業務委託費		79,467		184,831	
14. 事務委託費		119,447		-	
15. 賞与引当金繰入額		524,706		477,967	
16. 退職給付引当金繰入額		91,625		95,444	
17. 役員退職慰労引当金繰入額		7,487		8,875	
18. 固定資産減価償却費		539,328		581,209	
19. 諸経費		288,940		218,175	
一般管理費計		6,452,492	31.0	6,598,198	36.8
営業利益		3,503,179	16.8	1,666,937	9.3
営業外収益					
1. 受取配当金		127,663		144,552	
2. 有価証券利息		128,498		141,541	
3. 受取利息		20,304		21,378	
4. 有価証券償還益		-		15,898	
5. 為替差益		-		7,230	
6. 支払委託金時効免除益		-		17,320	
7. 雑収入		27,510		7,760	
営業外収益計		303,977	1.5	355,680	2.0
営業外費用					
1. 為替差損		3,958		-	
2. 雑損失		2,966		3,696	
営業外費用計		6,924	0.0	3,696	0.0
経常利益		3,800,231	18.2	2,018,922	11.2
特別利益					
1. 投資有価証券売却益		-		106,062	
2. 投資有価証券償還益		252,360		-	
3. 事故受取保険金		-		9,024	
4. 賞与引当金戻入益		4,982		3,979	
特別利益計		257,342	1.2	119,065	0.7

期別	科目	注記 番号	第13期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			第14期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
			内訳 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)	内訳 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)
	特別損失							
	1. 固定資産除却損	3		8,147			5,640	
	2. 投資有価証券売却損			30,634			492,455	
	3. 投資有価証券評価損			-			1,831,471	
	4. 事故損失賠償金	2		1,959			31,629	
	特別損失計			40,741	0.2		2,361,196	
	税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()			4,016,832	19.3		223,208	
	法人税、住民税及び事業税		1,737,237			554,304		
	法人税等調整額		52,020	1,685,217	8.1	524,168	30,135	
	当期純利益又は 当期純損失()			2,331,615	11.2		253,344	

(3) 【株主資本等変動計算書】

第13期（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

（単位：千円）

株主資本		
資本金	前期末残高	10,000,000
	当期変動額	-
	当期末残高	10,000,000
資本剰余金		
資本準備金	前期末残高	8,281,840
	当期変動額	-
	当期末残高	8,281,840

資本剰余金合計	前期末残高		8,281,840
	当期変動額		-
	当期末残高		8,281,840
利益剰余金			
利益準備金	前期末残高		139,807
	当期変動額		-
	当期末残高		139,807
その他利益剰余金			
配当準備積立金	前期末残高		120,000
	当期変動額		-
	当期末残高		120,000
研究開発積立金	前期末残高		70,000
	当期変動額		-
	当期末残高		70,000
特別償却準備金	前期末残高		5,204
	当期変動額	特別償却準備金取崩	5,204
	当期末残高		-
別途積立金	前期末残高		350,000
	当期変動額		-
	当期末残高		350,000
繰越利益剰余金	前期末残高		15,142,176
	当期変動額	剰余金の配当 当期純利益 特別償却準備金取崩	135,560 2,331,615 5,204
	当期末残高		17,343,436
	利益剰余金合計	前期末残高	15,827,188
株主資本合計	前期末残高		34,109,028
	当期変動額		2,196,055
	当期末残高		36,305,083
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	前期末残高		309,022
	当期変動額（純額）		911,416
	当期末残高		602,394
評価・換算差額等合計	前期末残高		309,022
	当期変動額		911,416
	当期末残高		602,394
純資産合計	前期末残高		34,418,050
	当期変動額		1,284,639
	当期末残高		35,702,689

第14期（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（単位：千円）

株主資本			
資本金	前期末残高		10,000,000
	当期変動額		-
	当期末残高		10,000,000
資本剰余金			
資本準備金	前期末残高		8,281,840
	当期変動額		-
	当期末残高		8,281,840
資本剰余金合計	前期末残高		8,281,840
	当期変動額		-
	当期末残高		8,281,840
利益剰余金			
利益準備金	前期末残高		139,807

	当期変動額	-
	当期末残高	139,807
その他利益剰余金		
配当準備積立金	前期末残高	120,000
	当期変動額	-
	当期末残高	120,000
研究開発積立金	前期末残高	70,000
	当期変動額	-
	当期末残高	70,000
別途積立金	前期末残高	350,000
	当期変動額	-
	当期末残高	350,000
繰越利益剰余金	前期末残高	17,343,436
	当期変動額	剰余金の配当 当期純損失
	当期末残高	16,954,532
利益剰余金合計	前期末残高	18,023,243
	当期変動額	388,904
	当期末残高	17,634,339
株主資本合計	前期末残高	36,305,083
	当期変動額	388,904
	当期末残高	35,916,179
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	前期末残高	602,394
	当期変動額（純額）	792,517
	当期末残高	1,394,911
評価・換算差額等合計	前期末残高	602,394
	当期変動額	792,517
	当期末残高	1,394,911
純資産合計	前期末残高	35,702,689
	当期変動額	1,181,422
	当期末残高	34,521,267

（重要な会計方針）

第13期 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）	第14期 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの ...移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の財務諸表を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のあるもの 同左</p>

<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。なお主な耐用年数は、建物3～15年、器具備品2～20年であります。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>同左</p>
---	--

<p>第13期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>第14期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>賞与引当金 従業員への賞与の支給に充てるため、当事業年度末在籍者に対する支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額(簡便法により自己都合退職による期末要支給額の100%)を計上しております。なお受入出向者については、退職給付負担金を出向元に戻入しているため、退職給付引当金は計上しておりません。</p> <p>役員退任慰労金引当金 役員への退任慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6. 消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額(簡便法により自己都合退職による期末要支給額の100%)を計上しております。なお受入出向者については、退職給付負担金を出向元に支払っているため、退職給付引当金は計上しておりません。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>5. リース取引の処理方法 平成19年3月31日以前に契約をした、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6. 消費税及び地方消費税の会計処理 同左</p>

(会計処理の変更)

<p>第13期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>第14期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
--	--

<p>当事業年度より、平成19年度の法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律（平成19年3月30日法律第6号）及び法人税法施行令の一部を改正する政令（平成19年3月30日政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	
	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当期より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による影響はありません。</p>

（表示方法の変更）

<p>第13期 （自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日）</p>	<p>第14期 （自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）</p>
<p>（貸借対照表）</p> <p>1. 金融商品取引法の改正（証券取引法等の一部を改正する法律（平成18年法律第65号）及び証券取引法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（平成18年法律第66号））に伴い、前事業年度において、「未収投資顧問料」として表示した未収収益のうち、投資一任契約によって得た分については、当事業年度から「未収運用受託報酬」として表示し、投資助言契約によって得た分については、「未収投資助言報酬」として表示しております。</p> <p>なお、前事業年度の「未収投資顧問料」に含まれる「未収運用受託報酬」は1,047,517千円、「未収投資助言報酬」は282,683千円であります。</p>	<p>（貸借対照表）</p> <p>1.</p>

<p>2. 金融商品取引法の改正（証券取引法等の一部を改正する法律（平成18年法律第65号）及び証券取引法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（平成18年法律第66号））に伴い、前事業年度において、「未払費用」として表示していた未払費用のうち、投資一任契約によって支払う分については、当事業年度から「未払運用委託報酬」として表示し、投資助言契約によって支払う分については、「未払投資助言報酬」として表示しております。</p> <p>なお、前事業年度の「未払費用」に含まれる「未払運用委託報酬」は731,340千円、「未払投資助言報酬」は96,655千円であります。</p>	<p>2.</p>
<p>3. 金融商品取引法の改正（証券取引法等の一部を改正する法律（平成18年法律第65号）及び証券取引法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（平成18年法律第66号））に伴い、前事業年度において、「前受投資顧問料」として表示していた前受収益のうち、投資一任契約によって得た分については、当事業年度から「前受運用受託報酬」として表示しております。</p> <p>なお、前事業年度の「前受投資顧問料」に含まれる「前受運用受託報酬」は558千円であります。</p>	<p>3.</p>
<p>4.</p>	<p>4. 前期において、「役員退任慰労金引当金」として表示していたものは、「役員退職慰労引当金」として表示しております。</p>

<p>第13期 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）</p>	<p>第14期 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）</p>
<p>（損益計算書）</p> <p>1. 金融商品取引法の改正（証券取引法等の一部を改正する法律（平成18年法律第65号）及び証券取引法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（平成18年法律第66号））に伴い、前事業年度において、「投資顧問料」として表示していた収益のうち、投資一任契約によって得た分については、当事業年度から「運用受託報酬」として表示し、投資助言契約によって得た分については、「投資助言報酬」として表示しております。</p> <p>なお、前事業年度の「投資顧問料」に含まれる「運用受託報酬」は5,042,932千円、「投資助言報酬」は1,170,459千円であります。</p>	<p>（損益計算書）</p> <p>1.</p>

<p>2. 金融商品取引法の改正（証券取引法等の一部を改正する法律（平成18年法律第65号）及び証券取引法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（平成18年法律第66号））に伴い、前事業年度において、「支払投資顧問料」として表示していた費用のうち、投資一任契約によって支払った分については、当事業年度から「支払運用委託報酬」として表示し、投資助言契約によって支払った分については、「支払投資助言報酬」として表示しております。</p> <p>なお、前事業年度の「支払投資顧問料」に含まれる「支払運用委託報酬」は3,908,052千円、「支払投資助言報酬」は382,687千円であります。</p>	2.
<p>3. 前事業年度まで営業外費用として表示しておりました「事故損失賠償金」は、毎期経常的に発生する性質のものではないため、当事業年度から特別損失として表示しております。</p>	3.

(注記事項)

(貸借対照表関係)

第13期 (平成20年3月31日現在)	第14期 (平成21年3月31日現在)																								
<p>1. 関係会社に対する資産及び負債は以下のとおりであり、すべて親会社に対するものであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>未収運用受託報酬</td> <td>216,803千円</td> </tr> <tr> <td>未収投資助言報酬</td> <td>228,642千円</td> </tr> <tr> <td>長期差入保証金</td> <td>265,746千円</td> </tr> <tr> <td>未払手数料</td> <td>77,175千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td>85,684千円</td> </tr> <tr> <td>長期未払費用</td> <td>66,047千円</td> </tr> </table>	未収運用受託報酬	216,803千円	未収投資助言報酬	228,642千円	長期差入保証金	265,746千円	未払手数料	77,175千円	未払費用	85,684千円	長期未払費用	66,047千円	<p>1. 関係会社に対する資産及び負債は以下のとおりであり、すべて親会社に対するものであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>未収運用受託報酬</td> <td>171,771千円</td> </tr> <tr> <td>未収投資助言報酬</td> <td>178,612千円</td> </tr> <tr> <td>長期差入保証金</td> <td>265,746千円</td> </tr> <tr> <td>未払手数料</td> <td>55,046千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td>72,525千円</td> </tr> <tr> <td>長期未払費用</td> <td>5,080千円</td> </tr> </table>	未収運用受託報酬	171,771千円	未収投資助言報酬	178,612千円	長期差入保証金	265,746千円	未払手数料	55,046千円	未払費用	72,525千円	長期未払費用	5,080千円
未収運用受託報酬	216,803千円																								
未収投資助言報酬	228,642千円																								
長期差入保証金	265,746千円																								
未払手数料	77,175千円																								
未払費用	85,684千円																								
長期未払費用	66,047千円																								
未収運用受託報酬	171,771千円																								
未収投資助言報酬	178,612千円																								
長期差入保証金	265,746千円																								
未払手数料	55,046千円																								
未払費用	72,525千円																								
長期未払費用	5,080千円																								
<p>2. 有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>111,822千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>504,714千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>616,537千円</td> </tr> </table>	建物	111,822千円	器具備品	504,714千円	合計	616,537千円	<p>2. 有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>141,871千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>549,361千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>691,233千円</td> </tr> </table>	建物	141,871千円	器具備品	549,361千円	合計	691,233千円												
建物	111,822千円																								
器具備品	504,714千円																								
合計	616,537千円																								
建物	141,871千円																								
器具備品	549,361千円																								
合計	691,233千円																								
<p>3. 営業保証金の供託に代えて、金融機関に37,500千円の支払保証を委託しており、保証が実行された場合には当社に同額の求償債務が生じることとなります。</p>	3.																								

(損益計算書関係)

第13期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第14期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 役員報酬の限度額は以下のとおりであります。	1. 同左

取締役 監査役	180,000千円 30,000千円		
2 .		2 . 支払委託金時効免除益は、時効成立のため利益計上した償還金によるものであります。	
3 . 事故損失賠償金は、当社の事務処理誤り等により受託資産に生じた損失を当社が賠償したものであります。		3 .	同左
4 .		4 . 事故受取保険金は、当社が賠償した当社の事務処理誤り等による受託資産に生じた損失に係る損害賠償責任保険契約に基づき、受取った保険金であります。	
5 . 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。		5 . 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。	
器具備品	8,147千円	器具備品	5,640千円
合計	8,147千円	合計	5,640千円

(株主資本等変動計算書関係)

第13期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第14期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 . 発行済株式の種類及び総数は以下のとおりであります。 前事業年度末発行済株式総数 普通株式 108,448株 当事業年度末発行済株式総数 普通株式 108,448株 当事業年度に増加または減少した発行済株式数 なし	1 . 発行済株式の種類及び総数は以下のとおりであります。 前事業年度末発行済株式総数 普通株式 108,448株 当事業年度末発行済株式総数 普通株式 108,448株 当事業年度に増加または減少した発行済株式数 なし

2. 配当に関する事項	2. 配当に関する事項
<p>配当金支払額 平成19年6月27日開催の定時株主総会決議による配当に関する事項</p> <p>株式の種類 普通株式 配当金の総額 135,560千円 1株当たり配当額 1,250円 基準日 平成19年3月31日 効力発生日 平成19年6月27日</p> <p>基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの 平成20年6月23日開催の定時株主総会決議において、次のとおり決議することを予定しております。</p> <p>株式の種類 普通株式 配当金の総額 135,560千円 配当の原資 利益剰余金 1株当たり配当額 1,250円 基準日 平成20年3月31日 効力発生日 平成20年6月23日</p>	<p>配当金支払額 平成20年6月23日開催の定時株主総会決議による配当に関する事項</p> <p>株式の種類 普通株式 配当金の総額 135,560千円 1株当たり配当額 1,250円 基準日 平成20年3月31日 効力発生日 平成20年6月23日</p> <p>基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの 平成21年6月26日開催の定時株主総会決議において、次のとおり決議することを予定しております。</p> <p>株式の種類 普通株式 配当金の総額 135,560千円 配当の原資 利益剰余金 1株当たり配当額 1,250円 基準日 平成21年3月31日 効力発生日 平成21年6月26日</p>

(リース取引関係)

第13期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第14期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>千円 12,105</td> <td>千円 6,640</td> <td>千円 5,464</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,369千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,337千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,706千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	器具備品	千円 12,105	千円 6,640	千円 5,464	1年内	2,369千円	1年超	3,337千円	合計	5,706千円	<p>1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引は、リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」適用初年度開始前であるため、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。その内容は以下のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>千円 9,538</td> <td>千円 6,386</td> <td>千円 3,151</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,997千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,340千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,337千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	器具備品	千円 9,538	千円 6,386	千円 3,151	1年内	1,997千円	1年超	1,340千円	合計	3,337千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																										
器具備品	千円 12,105	千円 6,640	千円 5,464																										
1年内	2,369千円																												
1年超	3,337千円																												
合計	5,706千円																												
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																										
器具備品	千円 9,538	千円 6,386	千円 3,151																										
1年内	1,997千円																												
1年超	1,340千円																												
合計	3,337千円																												

<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>支払リース料 3,020千円 減価償却費相当額 2,689千円 支払利息相当額 285千円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p>	<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>支払リース料 2,547千円 減価償却費相当額 2,312千円 支払利息相当額 177千円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,530千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>510千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,040千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,530千円	1年超	510千円	合計	2,040千円
1年内	1,530千円						
1年超	510千円						
合計	2,040千円						

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	11,126,458	11,214,480	88,021
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	11,126,458	11,214,480	88,021
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	3,303,474	3,301,350	2,124
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	3,303,474	3,301,350	2,124
合計		14,429,933	14,515,830	85,896

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	3,495,260	3,497,450	2,189
	国債・地方債等	3,495,260	3,497,450	2,189
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他(注)	2,311,000	2,586,254	275,254
小計	5,806,260	6,083,704	277,443	

貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他（注）	7,116,500	5,835,469	1,281,031
	小計	7,116,500	5,835,469	1,281,031
	合計	12,922,760	11,919,173	1,003,587

（注）投資信託受益証券であります。

3．当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計（千円）	売却損の合計（千円）
950,979	-	30,634

4．時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

	貸借対照表計上額 （千円）	摘要
その他有価証券		
非上場株式	132,500	
匿名組合出資	100,597	

5．その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
1．債券	7,499,960	10,427,422	-	-
(1)国債・地方債等	7,499,960	10,427,422	-	-
(2)社債	-	-	-	-
(3)その他	-	-	-	-
2．その他（注）	1,067,250	5,440,566	1,656,541	-
合計	8,567,210	15,867,989	1,656,541	-

（注）投資信託受益証券であります。

当事業年度（平成21年3月31日現在）

1．満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	貸借対照表計上額 （千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	14,256,505	14,376,210	119,704
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	14,256,505	14,376,210	119,704
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	300,429	300,300	129
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	300,429	300,300	129
合計		14,556,935	14,676,510	119,574

2．その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 （千円）	貸借対照表計上額 （千円）	差額 （千円）
--	----	--------------	------------------	------------

貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	1,499,162	1,499,450	287
	国債・地方債等	1,499,162	1,499,450	287
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他（注）	1,001,000	1,062,688	61,688
	小計	2,500,162	2,562,138	61,975
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他（注）	10,725,390	6,741,766	3,983,624
	小計	10,725,390	6,741,766	3,983,624
	合計	13,225,553	9,303,904	3,921,649

（注）投資信託受益証券であります。

3．当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計（千円）	売却損の合計（千円）
1,063,412	106,062	492,455

4．時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

	貸借対照表計上額 （千円）	摘要
その他有価証券 非上場株式 匿名組合出資	132,500 100,436	

5．その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
1．債券	5,496,391	10,559,993	-	-
(1)国債・地方債等	5,496,391	10,559,993	-	-
(2)社債	-	-	-	-
(3)その他	-	-	-	-
2．その他（注）	1,284,732	4,605,475	1,503,447	410,798
合計	6,781,124	15,165,468	1,503,447	410,798

（注）投資信託受益証券であります。

（デリバティブ取引関係）

前事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

（退職給付関係）

前事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度である退職一時金制度と確定拠出型年金制度を採用しております。退職一時

金制度については、年俸制総合職および一般職を制度対象としております。なお、受入出向者については、退職給付負担金を出向元に戻入しております。

2. 退職給付債務及びその内訳(平成20年3月31日現在)

(1)退職給付債務 338,648千円

(2)退職給付引当金 338,648千円

(注)当社は退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

勤務費用 101,582千円

(注)勤務費用には退職金(「諸経費」)9,957千円を含めております。この他、確定拠出型年金制度への拠出金(「福利厚生費」)32,514千円及び受入出向者にかかる退職給付負担金61,168千円を計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は簡便法によっているため、該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度である退職一時金制度と確定拠出型年金制度を採用しております。退職一時金制度については、年俸制総合職および一般職を制度対象としております。なお、受入出向者については、退職給付負担金を支払っております。

2. 退職給付債務及びその内訳(平成21年3月31日現在)

(1)退職給付債務 428,902千円

(2)退職給付引当金 428,902千円

(注)当社は退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

勤務費用 96,193千円

(注)勤務費用には退職金(「諸経費」)748千円を含めております。この他、確定拠出型年金制度への拠出金(「福利厚生費」)38,038千円及び受入出向者にかかる退職給付負担金50,690千円を計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は簡便法によっているため、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

第13期 (平成20年3月31日現在)	第14期 (平成21年3月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(流動資産)	(流動資産)
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 209,882千円	賞与引当金 191,186千円
未払事業税 65,741千円	その他 113,524千円
その他 60,981千円	繰延税金資産合計 304,710千円
繰延税金資産合計 336,605千円	

<p>繰延税金負債</p> <p>有価証券評価差額 875千円</p> <p>繰延税金負債合計 875千円</p> <p>繰延税金資産の純額 335,729千円</p> <p>（固定資産）</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 135,459千円</p> <p>役員退任慰労金引当金 7,481千円</p> <p>長期未払費用 26,419千円</p> <p>税務上の繰延資産償却超過額 9,538千円</p> <p>投資有価証券評価差額 402,471千円</p> <p>その他 8,140千円</p> <p>繰延税金資産合計 589,511千円</p> <p>繰延税金資産の純額 589,511千円</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>	<p>繰延税金負債</p> <p>未収事業税 72,448千円</p> <p>その他 1,161千円</p> <p>繰延税金負債合計 73,724千円</p> <p>繰延税金資産の純額 230,986千円</p> <p>（固定資産）</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 171,561千円</p> <p>役員退職慰労引当金 10,771千円</p> <p>長期未払費用 2,032千円</p> <p>税務上の繰延資産償却超過額 8,237千円</p> <p>投資有価証券評価損 732,588千円</p> <p>投資有価証券評価差額 861,086千円</p> <p>その他 6,721千円</p> <p>小計 1,792,996千円</p> <p>評価性引当額 255,572千円</p> <p>繰延税金資産合計 1,537,424千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>投資有価証券評価差額 24,675千円</p> <p>その他 96千円</p> <p>繰延税金負債合計 24,772千円</p> <p>繰延税金資産の純額 1,512,655千円</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.00%</p> <p>調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 7.97%</p> <p>住民税均等割 2.61%</p> <p>過年度法人税等修正 15.07%</p> <p>源泉所得税 7.34%</p> <p>評価性引当額の増加額 51.68%</p> <p>その他 0.90%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 13.63%</p>
--	--

（関連当事者との取引）

前事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

(1)親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	日本生命保険相互会社	大阪市中央区	200,000	生命保険業	(被所有)直接所有90.00%	兼任5	営業取引	運用受託報酬の受取	929,617	未収運用受託報酬	216,803
						出向3		投資助言報酬の受取		未収投資助言報酬	
						転籍5			1,007,132		228,642

（注）1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は第三者との取引価格を参考に、一般的取引条件と同様に決定しております。

3. 上記の他に、当社は、日本生命保険相互会社が保有する私募投資信託より委託者報酬を受取っております。
4. 運用受託報酬の受取929,617千円には、日本生命保険相互会社が保有する外国籍投資信託に係る運用受託報酬306,822千円を含んでおります。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社の子会社	ニッセイ情報テクノロジー株式会社	なし	ソフトウェアの開発費用	ソフトウェア及びソフトウェア仮勤定等の取得	499,113	その他未払金	47,267

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は第三者との取引価格を参考に、協議の上決定しております。

当事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（追加情報）

当事業年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第11号）及び「関連当事者の開示に関する実務指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準第13号）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に変更はありません。

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区	200,000	生命保険業	(被所有)直接所有90.00%	兼任6 出向3 転籍5	営業取引	運用受託報酬の受取	927,282	未収運用受託報酬	171,771
								投資助言報酬の受取	840,989	未収投資助言報酬	178,612

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は第三者との取引価格を参考に、一般的取引条件と同様に決定しております。

3. 上記の他に、当社は、日本生命保険相互会社が保有する私募投資信託より委託者報酬を受取っております。
4. 運用受託報酬の受取927,282千円には、日本生命保険相互会社が保有する外国籍投資信託に係る運用受託報酬471,187千円を含んでおります。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
同一の親会社を持つ会社	ニッセイ情報テクノロジー株式会社	東京都大田区蒲田	4,000	システムサービス	なし	ソフトウェアの開発費用	ソフトウェア及びソフトウェア仮勤定等の取得	627,444	その他未払金	169,941

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は第三者との取引価格を参考に、協議の上決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

日本生命保険相互会社（非上場であります。）

（1株当たり情報）

第13期 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）	第14期 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）
1株当たり純資産額 329,214円82銭 1株当たり当期純利益金額 21,499円84銭	1株当たり純資産額 318,320円92銭 1株当たり当期純損失金額 2,336円09銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

（注）1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第13期 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）	第14期 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）
当期純利益又は当期純損失（ ）	2,331,615千円	253,344千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株主に係る当期純利益又は当期純損失（ ）	2,331,615千円	253,344千円
期中平均株式数	108千株	108千株

（重要な後発事象）

前事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等(委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ。)又は子法人等(委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引又は金融デリバティブ取引を行うこと。

委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

上記に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

定款の変更、事業の譲渡または事業の譲受、出資の状況等

平成21年6月26日付で、定款について次の変更をいたしました。

- ・ 公告方法の変更(電子公告(ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。)に変更)

訴訟その他の重要事項

委託会社およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

a. 名称

三菱UFJ信託銀行株式会社

b. 資本金の額

平成21年3月末現在、324,279百万円

c. 事業の内容

銀行法に基づき監督官庁の免許を受けて銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき監督官庁の認可を受けて信託業務を営んでいます。

(参考) 再信託受託会社の概況

a. 名称

日本マスタートラスト信託銀行株式会社

b. 資本金の額

平成21年3月末現在、10,000百万円

c. 事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 取扱販売会社

(平成21年3月末現在)

a. 名称	b. 資本金の額	c. 事業の内容
株式会社静岡銀行	90,845百万円	銀行法に基づき監督官庁の免許を受け、銀行業を営んでいます。
株式会社北洋銀行	121,101百万円	
日本生命保険相互会社	950,000百万円	保険業法に基づき監督官庁の免許を受け、生命保険業を営んでいます。

(3) その他の関係する法人

a. 名称

NLI International Inc.

b. 資本金の額

2009年6月末現在 8,000,000米ドル（約768百万円、1米ドル=91.01円）

c. 事業の内容

米国株式、米国債券、オルタナティブ投資（ヘッジファンド、プライベートエクイティ等）にかかる投資助言業務を営んでいます。「ニッセイバランスアクティブマザーファンド」の外国株式の運用に関する助言を行います。

a. 名称

NLI Investments Europe Limited

b. 資本金の額

2009年6月末現在 1,750,000英ポンド（約279百万円、1英ポンド=159.54円）

c. 事業の内容

英国FSAの認可を受け、有価証券投資にかかる投資顧問業務を営んでいます。「ニッセイバランスアクティブマザーファンド」の外国株式の運用に関する助言を行います。

a . 名称

Nissay Schroders Asset Management Asia Limited

b . 資本金の額

2009年10月末現在 1,000,000シンガポールドル（約65百万円、1シンガポールドル＝65.46円）

c . 事業の内容

アジア株式にかかる投資助言業務を営んでいます。「ニッセイバランスアクティブマザーファンド」の外国株式の運用に関する助言を行います。

2【関係業務の概要】

(1) 受託会社

信託財産の保管・管理・計算、外国証券を保管・管理する外国の保管銀行への指図・連絡等を行います。

(2) 取扱販売会社

証券投資信託の募集の取扱いおよび販売を行い、一部解約に関する事務、一部解約金・収益分配金・償還金の支払いに関する事務等を代行します。

(3) その他の関係する法人

委託会社に対し、ファンド資産の運用に関する投資助言を行います。

3【資本関係】

日本生命保険相互会社（取扱販売会社）は、委託会社の株式を97,604株（持株比率90.00%）保有しています。

委託会社が所有する関係法人の株式または関係法人が所有する委託会社の株式のうち、持株比率が5%以上のものを記しています。

第3【その他】

- (1) 目論見書の表紙に図案や委託会社の名称およびロゴマーク、イラストを使用すること、またファンドの基本的性格および形態の一部、キャッチコピーを記載することがあります。
- (2) 届出書本文「第一部 証券情報」、「第二部 ファンド情報」の主要内容を要約し、「ファンドの概要」等として目論見書の冒頭に記載することがあります。
- (3) 届出書本文「第一部 証券情報」、「第二部 ファンド情報」に記載の内容について、投資者の理解を助けるため、その内容を説明した図表等を付加して目論見書のその内容に関連する箇所に記載することがあります。
また、「第二部 ファンド情報」中、「第1ファンドの状況 5 運用状況」の情報の一部をグラフ化し、目論見書中に「運用の状況（概要）」として記載することがあります。
- (4) 目論見書に約款を掲載し、届出書本文「第二部 ファンド情報 第1ファンドの状況 2 投資方針」の詳細な内容については、当該約款を参照する旨を記載することで、目論見書の内容の記載とすることがあります。
- (5) 目論見書本文に以下の内容を記載することがあります。
投資信託説明書（請求目論見書）は、取扱販売会社にご請求いただければ、当該取扱販売会社を通じて交付いたします。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月16日

ニッセイアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉益裕二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 白田英生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているニッセイアセットマネジメント株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第14期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニッセイアセットマネジメント株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社（ニッセイアセットマネジメント株式会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年11月6日

ニッセイアセットマネジメント株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 吉益裕二 印
--------------------	--------------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 松崎雅則 印
--------------------	--------------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているDCニッセイバランスアクティブの平成21年3月24日から平成21年9月24日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、DCニッセイバランスアクティブの平成21年9月24日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

ニッセイアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、当社（ニッセイアセットマネジメント株式会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

[委託会社の監査報告書（当期）へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成20年6月13日

ニッセイアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉益裕二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木吉彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているニッセイアセットマネジメント株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第13期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニッセイアセットマネジメント株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社（ニッセイアセットマネジメント株式会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年5月11日

ニッセイアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉益裕二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松崎雅則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているDCニッセイバランスアクティブの平成20年9月23日から平成21年3月23日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、DCニッセイバランスアクティブの平成21年3月23日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

ニッセイアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、当社（ニッセイアセットマネジメント株式会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

[委託会社の監査報告書（前期）へ](#)